

第83期 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

有価証券報告書

住友電設株式会社

第83期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

住友電設株式会社

目 次

	頁
第83期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月25日

【事業年度】 第83期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 住友電設株式会社

【英訳名】 SUMITOMO DENSETSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菅 沼 敬 行

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座2丁目1番4号

【電話番号】 大阪(06)6537—3400(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 内 池 和 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田3丁目12番15号

【電話番号】 東京(03)3454—7311(代表)

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 溝 江 伸 樹

【縦覧に供する場所】 住友電設株式会社東京本社
(東京都港区三田3丁目12番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第79期 平成16年3月	第80期 平成17年3月	第81期 平成18年3月	第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	119,154	134,688	133,119	136,812	137,257
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	646	2,039	△1,209	3,179	5,714
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	394	598	△2,384	1,395	3,191
純資産額 (百万円)	23,180	24,157	23,982	25,198	24,886
総資産額 (百万円)	100,058	107,443	103,301	99,951	90,414
1株当たり純資産額 (円)	650.71	677.42	673.42	684.03	671.49
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	11.07	15.95	△66.96	39.20	89.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.2	22.5	23.2	24.4	26.4
自己資本利益率 (%)	1.8	2.5	△9.9	5.8	13.2
株価収益率 (倍)	32.0	31.7	—	10.2	5.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,759	△1,572	1,823	4,293	2,474
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	632	1,091	△859	1,433	1,570
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,418	167	△2,292	△3,855	△6,468
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,723	11,478	10,251	12,189	9,659
従業員数〔外、平均 臨時雇用者数〕 (人)	2,959 [285]	2,808 [306]	2,623 [423]	2,637 [454]	2,666 [420]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	102,893	114,823	109,937	108,741	105,911
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	362	1,750	△1,245	2,020	3,764
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	257	472	△2,923	1,051	2,274
資本金 (百万円)	6,440	6,440	6,440	6,440	6,440
発行済株式総数 (千株)	35,635	35,635	35,635	35,635	35,635
純資産額 (百万円)	23,985	25,011	23,824	23,755	22,298
総資産額 (百万円)	92,964	97,860	91,713	87,539	77,562
1株当たり純資産額 (円)	673.29	701.39	669.00	667.13	626.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 (—)	6.00 (—)	3.00 (—)	6.00 (—)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	7.21	12.41	△82.08	29.54	63.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.8	25.6	26.0	27.1	28.7
自己資本利益率 (%)	1.1	1.9	△12.0	4.4	9.9
株価収益率 (倍)	49.1	40.8	—	13.5	7.8
配当性向 (%)	55.4	45.3	—	20.3	15.7
従業員数〔外、平均 臨時雇用者数〕 (人)	1,461 [12]	1,264 [13]	1,182 [13]	1,184 [13]	1,190 [12]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3 第81期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失計上のため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第82期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

昭和22年 3月	当社の前身である太陽電気工事有限会社を、関西電力株式会社の戦災復旧工事に協力するため、住友電気工業株式会社出身者を中心にして設立。
昭和25年 4月	株式会社組織(太陽電設工業株式会社)に改め、地中線ケーブル及び海底ケーブル工事を業務の主体とする。
昭和28年 2月	東京支店(現東京本社)設置。
昭和31年 9月	テレビ放送の開始に先立ち、テレビ放送局の発信用アンテナ工事を開始。
昭和34年11月	名古屋出張所(現中部支社)設置。
昭和37年11月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和42年10月	東京都港区に電気設備及び電力工事の施工協力会社として住電電業株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和42年10月	大阪市此花区に電気設備工事の施工協力会社として株式会社太陽設備(現・連結子会社 トーヨー電気工事株式会社)を設立。
昭和43年 8月	大阪市此花区に電力工事の施工協力会社として株式会社太陽送電(現・連結子会社 株式会社セメック)を設立。
昭和43年12月	合併準備のため、工藤電気株式会社の電気機器の工場部門を独立させ、大阪府寝屋川市に工藤電気株式会社(現・連結子会社 スミセツテクノ株式会社)を設立。
昭和44年 3月	工藤電気株式会社(電気工事部門)を吸収合併し、社名を太陽工藤工事株式会社に変更、住友電気工業株式会社より施設工事等の営業を譲受し、配変電工事を開始。
昭和45年 8月	大阪市福島区に本社新社屋を建設。
昭和47年11月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和49年11月	大阪市福島区に業務支援会社として株式会社太陽サービス(現・連結子会社 スミセツエンジニアリング株式会社)を設立。
昭和50年 2月	シンガポール支店設置。
昭和50年 5月	東京都港区に業務支援会社として株式会社東京太陽サービスを設立。
昭和52年 3月	インドネシアに総合工事会社P. T. タイヨー シナール ラヤ テクニク(現・連結子会社)を設立。
昭和52年 8月	東京都港区に電気設備工事の施工協力会社として新合同電設株式会社を設立。
昭和53年 1月	札幌市中央区に電気設備工事の施工協力会社として北光電業株式会社(現・連結子会社 北海道住電電業株式会社)を設立。
昭和54年11月	マレーシアに総合設備工事会社テマコン エンジニアリング SDN. BHD. (現・連結子会社)を設立。
昭和59年 6月	大阪市福島区に業務支援会社として大阪技術協力株式会社(現・連結子会社 エスイーエム技術株式会社)を設立。
昭和60年 7月	社名を住友電設株式会社に変更。
昭和60年10月	住電空調株式会社を吸収合併し、空調機器、冷凍機等の販売及び給湯給水器の製造・販売を開始。
昭和60年10月	タイに総合設備工事会社タイ セムコン CO., LTD. (現・連結子会社)を設立。
昭和63年10月	名古屋市瑞穂区に電気設備工事の施工協力会社として名和電業株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成 2年12月	フィリピンに総合設備工事会社スミセツ フィリピンズ, INC. (現・連結子会社)を設立。
平成 3年 6月	本店を大阪市西区に移転。
平成 4年 2月	東京都港区にプラント・空調設備工事の施工協力会社としてスミセツエンジニアリング株式会社を設立。
平成 7年 9月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部上場。

- 平成10年 4月 空調機器販売部門を独立させ、大阪市北区にエスイーエム・ダイキン株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成10年10月 インドネシアに総合工事会社P. T. チカラン ヒジョウ インダを設立。(平成20年2月に株式譲渡)
- 平成11年10月 東京都港区に情報通信サービス会社アイティ ソリューション サービス株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成11年10月 スミセツエンジニアリング株式会社、新和電業株式会社(旧新合同電設株式会社)及び株式会社セムテック東京(旧株式会社東京太陽サービス)を吸収合併。
- 平成11年11月 設計業務支援会社として大阪市西区に株式会社エスイーエムキャド大阪(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年 4月 株式会社セムテックとスミセツエンジニアリング株式会社は合併し、スミセツエンジニアリング株式会社は解散、存続会社の株式会社セムテックは社名をスミセツエンジニアリング株式会社に変更。
- 平成15年 8月 中華人民共和国に総合設備工事会社住設機電工程(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、親会社、子会社16社、関連会社1社によって構成され、電気設備工事を中心とする設備工事業を主な事業とし、設備工事に関連するエンジニアリングサービス、機器の販売等の事業活動を展開している。

各事業における当企業集団の位置付け等は次のとおりである。

(設備工事業)

当社は電気設備工事を中心とした設備工事業を営んでおり、その施工する工事の一部を連結子会社である住電電業(株)他11社と関連会社である西部電工(株)へ発注している。

(その他事業)

当社は保険代理店業務を営んでいる。

連結子会社であるスミセツテクノ(株)は電気機器の製作、修理及び給湯給水器の製造、販売を、エスイーエム・ダイキン(株)は空調機器の販売を、エスイーエム技術(株)は技術支援を、(株)エスイーエムキャド大阪は設計支援を中心とした事業を営んでいる。

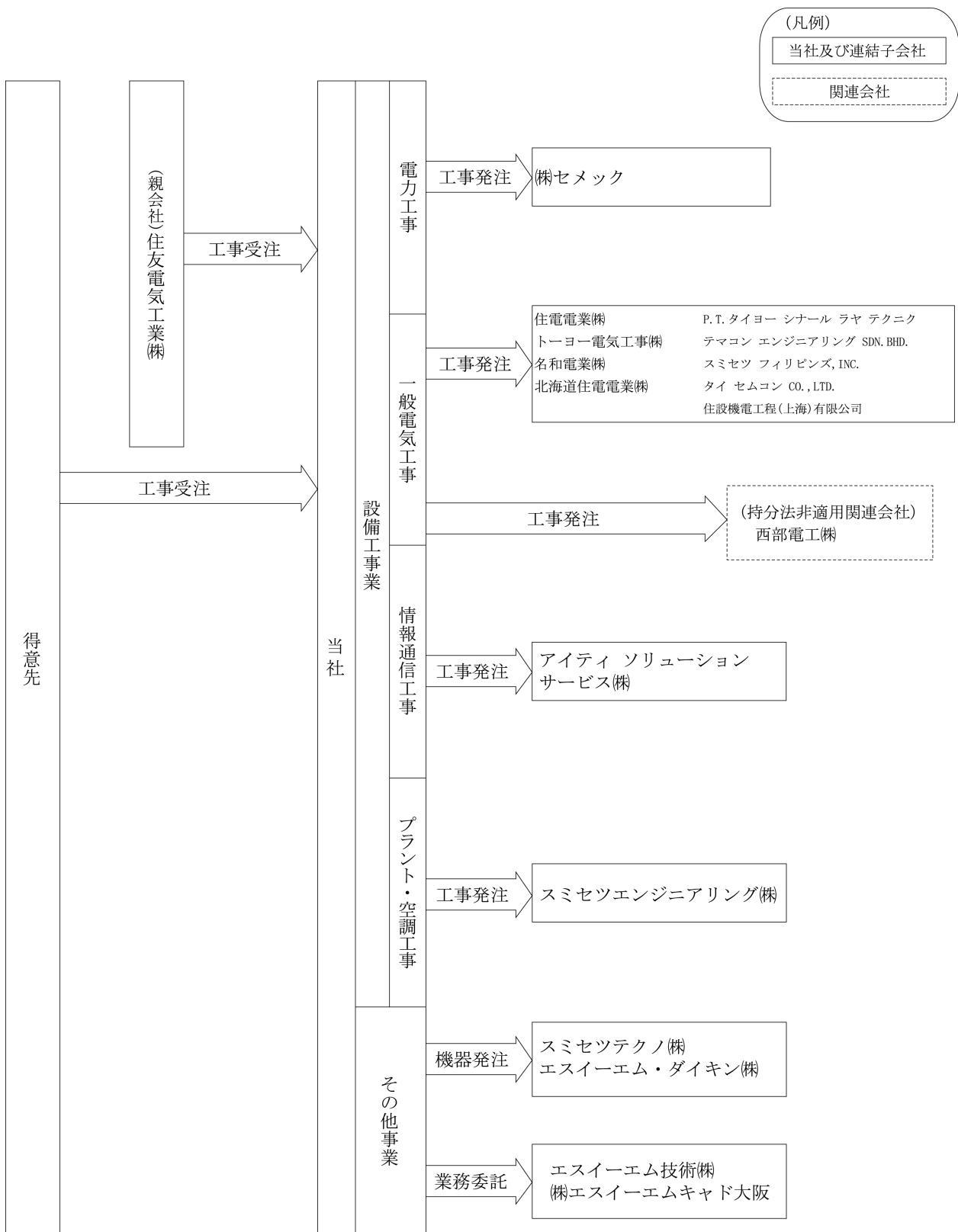
当社は、スミセツテクノ(株)、エスイーエム・ダイキン(株)に対して機器の発注をしており、エスイーエム技術(株)、(株)エスイーエムキャド大阪に対しては技術支援などの業務を委託している。

当社の親会社である住友電気工業(株)は電線ケーブル事業、機器・工事業、産業用素材事業、新規事業他を営んでおり、当社は同社並びに同社のグループ会社から各種設備工事を受注し、また、同社並びに同社のグループ会社から電線ケーブル等の材料を仕入れている。

なお、当グループの事業内容を区分すると次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容	会社
設備工事業	電力工事	送配変電施設工事並びに新エネルギー、環境関連工事の設計、施工、監理 住友電設(株)(当社) (連結子会社) (株)セメック
	一般電気工事	ビル、工場等の電気設備工事の設計、施工、監理 当社 (連結子会社) 住電電業(株) トーヨー電気工事(株) 名和電業(株) 北海道住電電業(株) 住設機電工程(上海)有限公司 (持分法非適用関連会社) 西部電工(株) P. T. タイヨー シナール ラヤ テクニク テマコン エンジニアリング SDN. BHD. スミセツ フィリピンズ, INC. タイ セムコン CO., LTD.
	情報通信工事	電気通信施設工事の設計、施工、監理 情報通信機器及び周辺機器並びにソフトウェアの販売 当社 (連結子会社) アイティ ソリューション サービス(株)
	プラント・空調工事	プラント工事、空調衛生管工事の設計、施工、監理 当社 (連結子会社) スミセツエンジニアリング(株)
その他事業	保険代理店業務 空調機器、太陽光発電システム等の販売 機器製作、修理及び給湯器の製造販売 技術支援等の受託業務 当社 (連結子会社) エスイーエム・ダイキン(株) スミセツテクノ(株) エスイーエム技術(株) (株)エスイーエムキャド大阪	

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容				
					役員の派遣状況			設備等 の賃貸	営業上の 取引他
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	転籍 (人)		
(連結子会社) 住電電業(株)	東京都港区	60	設備工事業	100.00	1	2	2	建物	設備工事の発注先
アイティソリューションサービス(株)	東京都港区	100	設備工事業	65.00	2	—	1	建物	設備工事の発注先 資金の貸付
エスイーエム・ダイキン(株)	大阪市北区	80	その他事業	51.00	1	3	—	建物	空調機器の発注先 資金の貸付
スミセツエンジニアリング(株)	大阪市西区	80	設備工事業	100.00	—	6	1	建物	設備工事の発注先
(株)エスイーエムキャド大阪	大阪市西区	50	その他事業	100.00	—	4	—	建物	設計業務の委託先
エスイーエム技術(株)	東京都港区	30	その他事業	100.00	—	4	—	建物	技術支援業務等の 委託先
トーヨー電気工事(株)	大阪市此花区	21	設備工事業	73.87	—	4	—	土地 建物	設備工事の発注先
北海道住電電業(株)	札幌市東区	20	設備工事業	100.00 (30.00)	1	2	—	土地 建物	設備工事の発注先
スミセツテクノ(株)	京都府八幡市	20	その他事業	90.47	—	4	1	—	給湯機器の発注先
名和電業(株)	名古屋市瑞穂区	20	設備工事業	100.00	—	5	—	建物	設備工事の発注先 資金の貸付
(株)セメック	大阪市此花区	10	設備工事業	100.00	—	5	—	土地 建物	設備工事の発注先
P.T. タイヨー シナール ラヤ テクニク ※1	インドネシア	千US \$ 9,000	設備工事業	99.00	1	4	—	—	設備工事の発注先 資金の貸付
タイ セムコン CO., LTD. ※2	タイ	千B 32,000	設備工事業	49.00 [51.00]	1	2	—	—	設備工事の発注先
テマコン エンジニア リング SDN. BHD. ※2	マレーシア	千M \$ 751	設備工事業	29.96 [70.04]	—	2	—	—	設備工事の発注先
スミセツ フィリピン ズ, INC. ※2	フィリピン	千P 6,001	設備工事業	40.00 [60.00]	1	2	—	—	設備工事の発注先
住設機電工程 (上海) 有限公司	中国	千US \$ 1,000	設備工事業	100.00	1	2	—	—	設備工事の発注先

US \$ =アメリカドル、B=タイバーツ、M\$=マレーシアドル、P=フィリピンペソ

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 ※1は特定子会社である。

3 ※2の持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

5 親会社である住友電気工業(株)は「第5 経理の状況」連結財務諸表注記における(関連当事者との取引)において別掲しているため、記載を省略している。なお、住友電気工業(株)は有価証券報告書提出会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	2,362 (404)
電力工事	170 (6)
一般電気工事	1,753 (334)
情報通信工事	311 (63)
プラント・空調工事	128 (1)
その他事業	168 (16)
全社(共通)	136
合計	2,666 (420)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

① 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,190 (12)	40.32	16.9	6,533,002

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

② 労働組合の状況

「住友電設労働組合」と称し、昭和25年4月結成され、平成20年3月末現在の組合員数は714名である。

結成以来、会社との関係は、円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、前半は好調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかな回復を続けていたが、後半は原油をはじめとする原材料価格の高騰やサプライチェーン問題による金融市場の混乱等により、景気は次第に減速感を強めてきた。当社グループが関連する建設設備業界においては、民間企業による設備投資は増加しているものの、公共投資は依然として減少傾向にあり、熾烈な受注競争や価格競争が続く厳しい経営環境下にあった。

このような状況のもと、当社グループは、本年度よりスタートした中期経営計画「09Vision」に基づき、営業力の強化及び現場管理力の強化等の重点施策を展開し、企業体質の改善並びに経営基盤の強化に取り組んできた。

当連結会計年度の業績については、受注高は1,436億45百万円（前連結会計年度比9.9%増）と増加し、売上高は1,372億57百万円（同0.3%増）とほぼ前連結会計年度並みとなった。利益面では、採算性重視による営業活動をより一層推進するとともに、受注及び施工時におけるリスク管理の強化並びに原価低減に努めてきた結果、一般電気工事を中心に低採算工事が減少し、また、手持工事の利益改善が大幅に進展したことから、営業利益は59億33百万円（同66.0%増）、経常利益は57億14百万円（同79.7%増）と増加した。当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益など合計6億41百万円、特別損失に事務所移転費用など合計2億63百万円をそれぞれ計上した結果、31億91百万円（同128.7%増）となった。

事業の種類別セグメント毎では、設備工事業の受注高は1,385億89百万円（前連結会計年度比11.0%増）、売上高は1,322億1百万円（同0.9%増）、営業利益は57億29百万円（同75.4%増）となり、機器販売を中心とするその他事業では、受注高及び売上高は50億56百万円（同13.1%減）、営業利益は2億5百万円（同33.5%減）となった。

また、所在地別セグメント毎では、国内の売上高は1,162億76百万円、営業利益は48億22百万円となり、タイ、インドネシア、中国を中心とするアジア地域の売上高は209億80百万円、営業利益は11億6百万円となった。

設備工事業における種別毎の受注高、売上高の概況は、次のとおりである。

電力工事は、電力各社の設備投資の回復を受けて送配変電設備の受注が増加し、また民需関連による受注も堅調に推移したことから、受注高は125億13百万円（前連結会計年度比15.3%増）と増加したが、新エネルギー環境関連において、前連結会計年度に大型工事の完成等もあって売上高は116億89百万円（同3.6%減）と減少した。

一般電気工事は、堅調な民間設備投資を背景に、首都圏を中心に工場関連や事務所・商業施設等の受注が増加し、また海外ではタイ、インドネシアなどアジア地域に拠点を置く連結子会社の受注、売上が好調に推移したことから、受注高は936億74百万円（前連結会計年度比12.2%増）、売上高は889億7百万円（同1.3%増）となった。

情報通信工事は、通信分野において、前連結会計年度に携帯電話事業者によるナンバーポータビリティ対応に向けた積極投資が一巡し、基地局の設置工事が減少となったが、情報通信分野では、IP電話サービスや大規模情報ネットワークシステムの構築など首都圏での大型プロジェクトの受注が寄与し、受注高は237億85百万円（前連結会計年度比2.7%増）、売上高は236億41百万円（同0.5%減）となった。

プラント・空調工事は、受注高は86億15百万円（前連結会計年度比16.1%増）、売上高は79億61百万円（同8.3%増）とそれぞれ増加した。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、利益の増加に加え、売上債権の回収促進等に努めたが、仕入債務の減少が大きく、24億74百万円の収入にとどまり、前連結会計年度に比べ18億19百万円の収入減となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、主として投資有価証券の売却、子会社株式の売却及び敷金の回収による収入により15億70百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ1億36百万円の収入増となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、借入金の返済等により64億68百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ26億13百万円の支出増となった。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、為替差損益による1億6百万円の減少を差し引き、96億59百万円と前連結会計年度末に比べ、25億29百万円の減少となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
設備工事業	124,890	138,589
電力工事	10,854	12,513
一般電気工事	83,453	93,674
情報通信工事	23,165	23,785
プラント・空調工事	7,417	8,615
その他事業	5,816	5,056
合計	130,707	143,645

(3) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
設備工事業	130,995	132,201
電力工事	12,127	11,689
一般電気工事	87,751	88,907
情報通信工事	23,765	23,641
プラント・空調工事	7,351	7,961
その他事業	5,816	5,056
合計	136,812	137,257

(4) 受注残高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
設備工事業	49,513	55,902
電力工事	5,223	6,047
一般電気工事	39,631	44,398
情報通信工事	3,174	3,318
プラント・空調工事	1,484	2,137
その他事業	—	—
合計	49,513	55,902

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	手持工事高 のうち 施工高 (%)	手持工事高 のうち 施工高 (百万円)	
第82期 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)	電力工事	6,469	10,876	17,345	12,132	5,212	25	1,312	12,265
	一般電気工事	37,966	65,134	103,100	68,366	34,734	10	3,607	69,324
	情報通信工事	3,775	22,541	26,317	23,143	3,174	9	298	23,011
	プラント・ 空調工事	1,065	4,749	5,814	4,816	998	20	202	4,984
	その他	—	282	282	282	—	—	—	282
	計	49,276	103,584	152,861	108,741	44,119	12	5,422	109,868
第83期 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)	電力工事	5,212	12,493	17,706	11,679	6,026	21	1,292	11,659
	一般電気工事	34,734	68,616	103,351	66,450	36,900	13	4,687	67,530
	情報通信工事	3,174	23,164	26,338	23,020	3,318	18	597	23,319
	プラント・ 空調工事	998	4,777	5,776	4,453	1,322	0	4	4,254
	その他	—	307	307	307	—	—	—	307
	計	44,119	109,360	153,480	105,911	47,568	14	6,581	107,071

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	工事種別	特命(%)	競争(%)	計(%)
第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	電力工事	70.6	29.4	100.0
	一般電気工事	50.0	50.0	100.0
	情報通信工事	97.3	2.7	100.0
	プラント・空調工事	74.2	25.8	100.0
第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	電力工事	53.1	46.9	100.0
	一般電気工事	49.1	50.9	100.0
	情報通信工事	96.2	3.8	100.0
	プラント・空調工事	70.2	29.8	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	電力工事	361	11,770	12,132
	一般電気工事	4,746	63,619	68,366
	情報通信工事	555	22,587	23,143
	プラント・空調工事	—	4,816	4,816
	その他	—	282	282
	計	5,664	103,076	108,741
第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	電力工事	319	11,360	11,679
	一般電気工事	4,865	61,584	66,450
	情報通信工事	376	22,643	23,020
	プラント・空調工事	1	4,452	4,453
	その他	—	307	307
	計	5,563	100,348	105,911

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第82期の請負金額7億円以上の主なもの

発注者	工事名称
丸紅(株)	イラク病院リハビリ電気設備工事
エヌ・ティ・ティ・インテリジェント 企画開発(株)	東京ミッドタウンプロジェクト 総合ネットワーク工事
関西国際空港(株)	関空機械警備システム1期設備更新及び2期整備機器設置 電気設備工事
エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)	TAビル総合ネットワーク工事
大成建設(株)	北8西3東地区市街地再開発工事

第83期の請負金額6億円以上の主なもの

発注者	工事名称
(株)竹中工務店	八重洲一丁目計画電気設備工事
住友信託銀行(株)	住友信託銀行サウスタワー移転計画リロケーション工事
栃木県	栃木県庁行政棟新築電気設備工事
(株)リクルート	グランド東京ビル入居に伴うプラグイン配線工事
大興物産(株)	大崎駅西口再開発計画電気設備工事

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成20年3月31日現在)

工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
電力工事	—	6,026	6,026
一般電気工事	4,351	32,549	36,900
情報通信工事	3	3,315	3,318
プラント・空調工事	—	1,322	1,322
計	4,354	43,214	47,568

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名称	完成予定
西松建設(株)	J U K I 新社屋計画新築電気設備工事	平成21年11月
本田技研工業(株)	本田技研工業新研究所電気設備工事	平成21年7月
滋賀県	平成17年度第5号警察本部庁舎新築電気設備工事	平成20年10月
三洋電機(株)	三洋エナジートワイセル貝塚事業所新工場新築電気設備工事	平成20年12月
東神開発(株)	玉川高島屋S・C建築設備改修電気設備	平成21年10月

3 【対処すべき課題】

当社及びグループ各社を取り巻く事業環境については、政府建設投資は今後も減少基調による推移が見込まれ、また、景気の先行き不透明感の高まりにより民間建設投資についても減速が懸念されるなど、建設市場は全体として縮小状態で推移し、さらには建設資材価格の高騰や外注労務費の上昇など収益の圧迫要因が一段と強まり、厳しい局面が続いていくものと予想される。

このような状況のもと、当社グループは、平成19年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「09Vision」を策定し、『安定した収益を確保できる強靱な企業体質の構築』を基本方針に掲げ、重点課題として、①安全と品質活動の改革、②コンプライアンス意識の高揚、③人材の育成と職場環境の改善、④営業力の強化、⑤現場管理力の強化について、取り組んできた。また、連結数値目標については、最終年度の平成21年度に受注高及び売上高1,350億円、経常利益35億円以上を設定していたが、すでに初年度において利益面で大幅に上回る成果となった。

しかしながら、中期経営計画は、数値目標の前倒し達成や一過性の利益計上が目的ではなく、堅実かつ健全な経営のもと「安定した収益の確保」を基本方針としており、今後、景気の先行きに不透明感が高まりつつあるなかで、安定的かつ持続的に収益を確保していくためには、なお一層の経営努力が必要であると認識している。来年度においても、上記5項目の重点課題について積極的に取り組むとともに、具体的施策については、外部環境の変化やこれまでの経営成果を踏まえ、弾力的な見直しと充実を図りながら実践し、経営基盤のより一層の強化に取り組んでいく。

①安全と品質活動の改革

事故や品質クレームは、経営の根幹を揺るがす重要課題であり、安全品質重視の会社姿勢をさらに高め、活動の“見える化”を推進していく。また「現場が原点」の方針のもと、安全および品質の管理体制を改革し、社員教育の充実や協力会社の育成指導を強化し、労働災害の撲滅と良質な施工品質の確保に努めていく。

②コンプライアンス意識の高揚

住友電設グループ社員ひとり一人が高い倫理観を持ち、コンプライアンスを最優先とした事業活動を実践していく。「社員行動基準」の徹底化や日々の地道な活動を通じて、社員の倫理観の醸成、意識改革、知識教育を実施し、さらに内部統制機能を充実させることにより、コンプライアンス体制の一層の充実を図っていく。

③人材の育成と職場環境の改善

マネジメント教育、現場教育、コンプライアンス教育を柱に、現行の人事・教育制度の見直しと新規制度の導入により教育プログラムを充実させ、人材の育成に取り組んでいく。また、全社員が対話しやすい職場環境づくりを促進し、仕事に対する充実感、勤務状況の改善、働き甲斐のある処遇など、社員満足度の向上を図っていく。

④営業力の強化

事業戦略並びに営業戦略機能を充実させ、市場変化や多様化する顧客ニーズに対応し、グループの総合力を最大限に発揮できる体制を整備していく。また戦略に基づく営業活動を展開し、徹底した受注時リスクの管理のもと、良質な受注の確保と受注時採算のさらなる向上を図っていく。

⑤現場管理力の強化

技術員の安定的確保と要員管理の最適化、間接部門による現場支援体制の強化等に取り組み、また協力会社との連携を一層強化し、当社と一体となって施工力および現場管理力の強化に努めていく。また原価低減に向けては、資材調達コストの大幅削減に挑戦するとともに、施工の効率化、IT活用による原価管理、ミス、エラーによるネガティブコストの徹底排除等に取り組み、さらなる利益改善に取り組んでいく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがある。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 建設業界の動向

当社グループの主要事業は設備工事業であり、建設業界の動向が業績に与える影響は大きいと考えられる。特に、公共投資、大型開発投資の減少などにより、市場の縮小が続いており、コスト削減や技術力強化により一層努め、競争力の強化に取り組んでいるが、競合他社との受注競争の更なる激化が、当社グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(2) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務状態に応じた与信管理を実施し、可能な限り信用リスクの回避のための方策を講じているが、万一、発注者、協力会社および共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、請負代金、工事立替資金等の回収不能や工事の進捗に支障をきたすこともあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 不採算工事発生によるリスク

当社グループは、工事施工途中における想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

(4) 資材価格等の変動

当社グループは建設資材等を調達しているが、資材価格等が予想を上回って急激に高騰した際、これを請負代金に反映することが困難な場合には、工事採算を低下させ、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 海外における事業活動

当社は、直営工事に加え、東南アジアや中国に設立した現地法人を拠点として事業活動を行っており、当社はこれらの海外子会社に対して、出資・融資等の投資を行っている。また、工事の施工場所については、アフリカ等も含め広範に渡り、売上高に占める海外売上高の割合は1割を超えている。これら海外での事業活動には、次のようなリスクがあり、事業或いは開発計画の中断、遅延等により当社グループの業績および財務状況に影響が生じる可能性がある。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ テロ、戦争、その他社会的混乱等

(6) 施工に係る事故・災害等のリスク

当社グループは、工事の施工において、安全並びに品質を第一とし、それぞれ「労働安全衛生マネジメントシステム」「品質マネジメントシステム」を推進し、無事故・無災害および品質クレームの撲滅に取り組んでおり、社員をはじめ協力会社に対する教育、指導も積極的に実施している。

しかしながら、建設業は、①一般の製造業のように固定した生産工場で同一の物を生産するのとは異なり、常に異なる場所で、異なる物を施工する生産形態であり、また、施工場所も全国各地、海外に点在していること。②他の業者と共同で一つの施工物を完成させるため、当社グループの施工範囲以外にも注意が必要であること。③施工にあたり、いくつもの協力会社と一体となり作業を行うため、当社グループ社員のみならず、協力会社の社員の安全管理にも十分留意する必要があること。④建設業の性質上、機械化が進みづらく、人の手に依存していること等により様々な施工上の危険要因がある。

以上のような施工上のリスクを認識し、当社グループでは、事故を未然に防ぐために、施工現場単位で施工前に十分な検討を行い、必要な対策を講じているが、予期せぬ事故が発生した場合、多額のコストの発生や当社グループの信用の低下など当社グループの業績並びに事業活動に影響が及ぶ可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社は、社会や顧客の多様化するニーズに応えるべく、最新技術、情報化対応技術を活用し、新技術、新工法、各種システムの開発に取り組んでいる。

研究開発活動は、技術本部が中心となり、各事業部門と連携して、当社独自、あるいは大学等の公的研究機関、メーカーと共同して推進している。

当連結会計年度における主な研究開発活動は、次のとおりである。

(1) 設備工事業

① 自然エネルギー及び省エネ技術

(a) 太陽光発電システム、風力発電システム

地球に優しい自然エネルギーである太陽光発電及び風力発電は、京都議定書の発効及びR P S法の制定等によりその導入が加速されつつある。経済性及び信頼性に優れたシステムの構築を進めており、現在、太陽光発電及び風力発電においては工法の開発に取り組んでいる。

(b) 省エネルギー技術

省エネ法の改正により、市場のニーズに合った各種省エネ提案技術力強化及び省エネ診断技術の確立を推進している。ビル省エネ簡易診断システムの活用を推進しており、新規客先及び既存ビルのリニューアル等に活用している。

② e BMS（インターネットを活用したビルディング マネジメント システム）技術

ビルの監視・制御の新しいネットワーク技術として導入されたBACnet及びLonWorksの技術に早くから注目し、社内の技術の確立及び開発を進めてきた。最近ではビルの電気、空調、衛生設備等の監視・制御だけでなく、セキュリティ・防災及びエネルギー管理等のビルマネジメントシステムの構築を当社独自で開発し推進しており、実際のビルへの導入実績も増えてきている。

③ パソコンDCS等監視・制御技術

パソコンとシーケンサを組み合わせた分散制御システムにより、工場設備の監視・制御を安価にマルチベンダーで行えるシステムの開発を行ってきた。現在は工場の監視・制御だけでなく、エネルギー管理システムへの展開も推進している。

④ セキュリティシステム技術

工場における人・車両の入退出管理、Webカメラによる侵入監視、研究室等への入退出管理等に最新技術を活用して総合的に管理するシステムを開発し、納入している。最近ではRFID（無線認証）技術の利用にも取り組んでいる。

⑤ 異常通報装置

一人作業における事故や急病発生時の安全管理及び保守巡回業務における緊急通報に有効な異常通報装置を開発し、工場・施設等の安全管理に役立てている。

(2) その他事業

研究開発活動は特段行っていない。

当社の研究活動の専従人員は、平成20年3月末現在39名であり、当連結会計年度の研究開発費総額は3億96百万円である。なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠し、作成されている。この連結財務諸表作成にあたり、期末日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り、判断及び仮定を使用する必要がある。当社の重要な会計方針のうち、特に見積り、判断の度合いが高いものは以下の項目である。なお、本項に於ける将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

①収益の認識

当社の収益の計上は、工事完成基準及び工事進行基準を採用しているが、業界の慣行から追加工事を含め、正式な契約書の締結が遅れる場合があり、この場合には、当社は期末日時点において合理的に売上高を見積り、収益計上をしている。従って、当社の見積りと実績が異なった場合、翌期の損益に影響を与える必要がある。

②貸倒引当金

当社は、債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。従って、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性がある。

③完成工事補償引当金

当社は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えて、将来の見積補修額に基づき、完成工事補償引当金を計上しているが、実際の瑕疵担保費用は見積りと異なる可能性がある。

④受注工事損失引当金

当社は、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、その金額を合理的に見積もることが出来る工事については、翌年度以降に見込まれる損失を受注工事損失引当金として計上している。従って、当社の見積りと実績が異なった場合、翌期の損益に影響を与える可能性がある。

⑤投資の減損

当社は、投資有価証券及びゴルフ会員権等を保有しており、時価のあるものについては一定の基準を設定し、下落幅の大きいものを、時価のないものについては投資先の財政状態を勘案し、評価損を計上している。従って、将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または回収不能が発生した場合、評価損の追加計上が必要となる可能性がある。

⑥退職給付費用

退職給付費用及び債務については、数理計算上で割引率、利息費用、期待収益率、死亡率等の要因を仮定し、計算している。これらの仮定と実際の結果と差額は累計され、将来の会計期間において償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され、債務認識されるが、実績との差異または仮定の変化により、当社の退職給付費用及び債務に影響を与える可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①概要

当連結会計年度の日本経済は、前半は好調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善が進むなど緩やかな回復を続けてきたが、後半は原油をはじめとする原材料価格の高騰やサブプライムローン問題による金融市場の混乱等により次第に減速感を強めてきた。建設市場においては、民間企業による設備投資は増加しているものの、政府建設投資は依然として減少傾向にあり、熾烈な受注、価格競争のもと、厳しい受注環境が続いた。

このような状況のなか、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ0.3%増加の1,372億57百万円となった。利益面では、採算性重視による営業活動のより一層の推進に加えてリスク管理の強化並びに原価低減に努めてきた結果、工事採算が大幅に改善し、営業利益は59億33百万円、経常利益は57億14百万円となった。また当期純利益は、31億91百万円となった。

②売上高

売上高は、1,372億57百万円（前連結会計年度比0.3%増）となった。セグメント別では、設備工事業の売上高は1,322億1百万円（同0.9%増）、機器販売を中心とするその他事業の売上高は50億56百万円（同13.1%減）となった。所在地別では、本邦における売上高は1,162億76百万円、アジア地域における売上高は209億80百万円となった。

設備工事業の工事種別では、電力工事では電力各社の設備投資が回復基調にあるものの、新エネルギー環境分野において前連結会計年度に大型工事の完成等もあり116億89百万円（同3.6%減）となった。一般電気工事ではタイ、インドネシアなどアジア地域に拠点を置く連結子会社が好調に推移したことから889億7百万円（同1.3%増）と増加した。情報通信工事では通信分野における携帯電話基地局設置工事が減少となったが、情報通信分野における大規模情報ネットワークシステムの構築など首都圏での大型プロジェクトが寄与し236億41百万円（同0.5%減）とほぼ前期並を確保した。また工場生産施設を中心とするプラント・空調工事では79億61百万円（同8.3%増）となった。

③営業損益

売上総利益は、採算重視の徹底により工事採算が大幅に改善し、136億53百万円（前連結会計年度比22.9%増）となり、売上総利益率は前連結会計年度の8.1%から1.8ポイント改善の9.9%となった。販売費および一般管理費は、前連結会計年度の75億31百万円から1億88百万円増加し77億19百万円（同2.5%増）となった。この結果、営業利益は前連結会計年度の35億75百万円から23億58百万円増加し、59億33百万円となった。

④営業外損益

営業外収益は5億16百万円（前連結会計年度比27.6%増）、営業外費用は7億35百万円（同8.2%減）となり、営業外収支は、前連結会計年度より1億77百万円改善の2億19百万円の赤字となった。この結果、経常利益は、営業利益の増加と合わせて57億14百万円となり、前連結会計年度の31億79百万円に比べ25億35百万円の増加となった。

⑤当期純損益

特別利益については、投資有価証券売却益など合計6億41百万円、特別損失については、事務所移転費用など2億63百万円をそれぞれ計上した。この結果、税金等調整前当期純利益は60億92百万円となり、法人税等9億82百万円、法人税等調整額16億84百万円、少数株主利益2億33百万円を差し引き、当期純利益は31億91百万円と前連結会計年度の13億95百万円に比べ17億96百万円の増加となった。

(3)資本の源泉及び資金の流動性について

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の42億93百万円の黒字に対して、当連結会計年度は24億74百万円の黒字にとどまった。これは、税金等調整前当期純利益は増加したものの、仕入債務が減少したためである。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却、子会社株式の売却等により、当連結会計年度は15億70百万円の収入（前連結会計年度14億33百万円の収入）となった。営業活動及び投資活動で得た資金は主に借入金の返済に使用した。財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度38億55百万円の支出に対して、当連結会計年度は64億68百万円の支出となった。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末121億89百万円に対して、25億29百万円減少し、96億59百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、施工能力の向上並びに省力合理化を目的とし、工事用機材を中心に投資を行い、設備工事業においてその総額は3億41百万円、またその他事業においては9百万円であった。

なお、当連結会計年度において売却した主な設備は以下のとおりである。

(提出会社) 売却

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)		
				建物	土地	
					面積(m ²)	金額
住友電設(株)	独身寮 (大阪府茨木市)	設備工事業	独身寮	69	1,365.00	170

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業所の内容	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
大阪本社 (大阪市西区) 他 2事業所	大阪地区事務所	設備工事業 その他事業	193	39	3,443.40	1,191	1,423	476
東京本社 (東京都港区) 他 3事業所	東京地区事務所	設備工事業 その他事業	173	53	2,025.65	744	971	429
中部支社 (名古屋市中村区)	名古屋地区事務所	設備工事業 その他事業	3	0	—	—	3	72
神戸支店 (神戸市中央区) 他 7支店 (注) 2	関西以西支店	設備工事業	4	0	—	—	5	95
東関東支店 (千葉市中央区) 他 4支店 (注) 2	関東以北支店	設備工事業	54	0	682.66	53	108	56
八日市倉庫 (滋賀県八日市市) 他 1件	関西地区倉庫	設備工事業	58	99	21,004.35	248	405	—
幸手倉庫 (埼玉県幸手市)	関東地区倉庫	設備工事業	7	51	4,134.57	2	62	—
瑞穂倉庫 (名古屋市瑞穂区)	中部地区倉庫	設備工事業	21	3	641.02	92	117	—
独身寮 (大阪府泉大津市) 他 2件	関西地区独身寮	設備工事業	506	6	1,867.33	1,237	1,750	—
独身寮 (川崎市高津区) 他 2件	関東地区独身寮	設備工事業	404	9	3,183.65	2,651	3,065	—

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	事業所の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
						面積(m ²)	金額		
住電電業(株)	本社 (東京都港区)	設備工事業	本社事務所	3	3	—	—	6	122
	工事部・独身寮 (千葉県流山市) (注)3	設備工事業	工事部事務所 独身寮	121	6	1,592.00	319	447	46
(株)セメック	本社 (大阪市此花区)	設備工事業	本社事務所	0	4	—	—	5	20
	独身寮 (大阪市西淀川区)	設備工事業	独身寮	—	—	450.27	31	31	—
スミセツテク ノ(株)	本社・工場 (京都府八幡市)	その他事業	本社事務所 工場	427	20	7,231.00	593	1,041	73

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	事業所の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
						面積(m ²)	金額		
P. T. タイヨー シナール ラヤ テクニク	チビトン事務所 (インドネシア・ ブカシ)	設備工事業	支店事務所	35	36	46,090.00	33	105	170
デマコン エンジニアリ ング SDN. BHD.	本社 (マレーシア・ シャアラム)	設備工事業	本社事務所	27	11	2,177.00	19	59	12
タイ セムコン CO., LTD	本社 (タイ・バンコク)	設備工事業	本社事務所	0	102	—	—	102	176
	支店・倉庫 (タイ・テバラック) 他タイ国内3支店	設備工事業	支店事務所 倉庫	20	21	1,280.00	15	57	222
スミセツ フィリピン ズ, INC.	本社 (フィリピン・マニラ)	設備工事業	本社事務所	—	20	—	—	20	121
	倉庫 (フィリピン・カビテ)	設備工事業	倉庫	16	2	2,000.00	15	33	4

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 海外支店は除き、大阪支社は大阪地区事務所に含めている。
3 事務所と独身寮が同建屋もしくは隣接している事業所であり、従業員数は支店・工事部の人数である。

- 4 建物の一部を連結会社以外から賃借している。建物のうち賃借中の主なものは以下のとおりである。

平成20年3月31日現在

会社名	事業所等 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	年間賃借料 (百万円)
住友電設㈱	大阪本社 (大阪市西区)	設備工事業 その他事業	526
	東京本社 (東京都港区)	設備工事業 その他事業	387

- 5 土地・建物のうち賃貸中の主なもの

平成20年3月31日現在

会社名	事業所等 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	土地(m ²)	建物(m ²)
住友電設㈱	西島事業所 (大阪市此花区)	設備工事業	2,061.06	1,664.55
	独身寮 (大阪市此花区)	設備工事業	—	1,914.00
	独身寮 (千葉県松戸市)	設備工事業	1,962.42	—
	独身寮 (千葉県船橋市)	設備工事業	—	2,154.41

- 6 リース契約による賃借設備のうち主なもの

平成20年3月31日現在

会社名	事業所	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	件数	リース期間	年間リース料 (百万円)
住友電設㈱	大阪地区事務所	設備工事業 その他事業	CAD・オフィス コンピュータ	29	3年～6年	73
			什器・備品等	13	4年～9年	11
	東京地区事務所	設備工事業 その他事業	CAD・オフィス コンピュータ	4	4年～6年	9

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はない。

- (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,635,879	35,635,879	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部	—
計	35,635,879	35,635,879	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年3月31日 (注)	39,090	35,635,879	17	6,440	17	6,038

(注) 転換社債の株式転換による増加である。(平成9年8月～平成9年9月)

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	38	30	166	70	2	6,613	6,919	—
所有株式数 (単元)	—	35,149	2,191	202,396	24,510	2	91,270	355,518	84,079
所有株式数 の割合(%)	—	9.88	0.62	56.94	6.89	0.00	25.67	100.00	—

(注) 1 自己株式33,306株は「個人その他」に333単元及び「単元未満株式の状況」に6株が含まれている。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	17,828	50.03
住友電設従業員持株会	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	1,134	3.18
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	719	2.02
シービーエヌワイ (常任代理人) シティバンク, N.A. 東京支店 証券業務部	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CALIFORNIA, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	641	1.80
北港運輸株式会社	大阪市此花区春日出北3丁目2番1号	582	1.63
住友電設共栄会	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	570	1.60
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	519	1.46
資産管理サービス信託銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	445	1.25
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	397	1.12
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人) モルガン・ス タンレー証券株式会社 証券 管理本部 オペレーション部 門	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, USA (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	194	0.55
計	—	23,033	64.64

(注) 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 585千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 402千株

資産管理サービス信託銀行 163千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,518,500	355,185	—
単元未満株式	普通株式 84,079	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,635,879	—	—
総株主の議決権	—	355,185	—

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式6株が含まれている。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友電設株式会社	大阪市西区阿波座 2丁目1番4号	33,300	—	33,300	0.09
計	—	33,300	—	33,300	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	6,139	3
当期間における取得自己株式	410	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	33,306	—	33,716	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要施策の一つであると考えており、業績並びに将来の事業展開を勘案した上で、内部留保金とのバランスを取りながら、安定的な配当をすることを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度（第83期）の配当については、業績が目標を達成することができたので、株主の利益還元を図るため、中間配当を行うこととした。

内部留保金については、新規事業の創出など将来の事業拡大につながる新技術や新工法の開発を中心とした投資に活用し、収益力の向上と経営基盤の強化に努める所存である。

当事業年度の剰余金の配当は、上記の利益配分の基本方針に基づき業績を勘案し、既に行っている中間配当4円に、期末配当として1株につき6円を加え、年間配当額は1株につき10円としている。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって9月30日を基準日として剰余金の中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月2日 取締役会決議	142	4.00
平成20年6月25日 定時株主総会決議	213	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	363	550	504	448	744
最低(円)	275	302	404	331	346

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	744	696	664	516	498	495
最低(円)	600	571	521	378	442	346

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 (執行役員 社長)		菅 沼 敬 行	昭和21年4月20日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 住友電気工業株式会社入社 同社取締役人事部長 住友電装株式会社常務取締役 同社常務執行役員 当社代表取締役専務執行役員 施設統括本部長代理 当社代表取締役社長執行役員社長 施設統括本部長 当社代表取締役社長執行役員社長 (現任)	(注)2	21
代表取締役 (専務執行 役員)	情報通信 本部長	小山崎 辻 夫	昭和21年9月27日生	昭和44年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年10月 当社入社 当社情報通信システム事業部長 当社取締役情報通信システム事業 部長 当社常務取締役 当社常務取締役 通信システム事業部長 当社取締役常務執行役員 情報通信本部長(現任) 当社取締役専務執行役員 当社代表取締役専務執行役員 (現任)	(注)2	6
取締役 (専務執行 役員)	施設統括 本部長	羽 場 義 明	昭和21年1月28日生	昭和44年4月 平成4年11月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 当社入社 当社九州支店長 当社西部本部大阪営業部長 当社取締役西部本部副本部長 当社常務取締役西部本部長 当社取締役常務執行役員 施設統括本部西部本部長 当社取締役専務執行役員 当社取締役専務執行役員 施設統括本部長(現任)	(注)2	23
取締役 (常務執行 役員)	施設統括 本部 国際本部長	中 村 善 博	昭和22年2月26日生	昭和45年4月 平成7年7月 平成11年10月 平成15年6月 平成18年6月 住友電気工業株式会社入社 同社国際事業部市場開発室長 スミトモ エレクトリック ワイ ヤリング システムズ (タイラン ド), LTD. 社長 住友電装株式会社執行役員 当社取締役常務執行役員 施設統括本部国際本部長(現任)	(注)2	11
取締役 (常務執行 役員)	施設統括 本部 西部本部長	白 石 貞 雄	昭和23年2月23日生	昭和46年4月 昭和60年9月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 当社入社 当社シンガポール支店長 当社取締役国際本部長 当社執行役員 施設統括本部国際本部長 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員 施設統括本部西部本部長(現任)	(注)2	8
取締役 (常務執行 役員)	施設統括 本部 東部本部長	太 田 史 郎	昭和23年9月27日生	昭和46年4月 平成10年2月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 当社入社 当社東京支社部長 群馬営業所長 P.T. タイヨー シナール ラヤ テクニク社長 当社執行役員東部本部副本部長 当社取締役常務執行役員 施設統括本部東部本部長(現任)	(注)2	7
取締役 (常務執行 役員)	技術本部長 電力本部長	大津谷 正 和	昭和23年10月21日生	昭和48年4月 平成14年12月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 関西電力株式会社入社 同社京都支店副支店長 当社電力本部長 当社執行役員電力本部副本部長 当社取締役常務執行役員 技術本部長 電力本部長(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常務執行 役員)	施設統括 本部統括 部長	坂 崎 全 男	昭和27年10月16日生	昭和51年4月 平成11年6月 平成13年1月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	住友電気工業株式会社入社 同社大阪製作所長 当社人事部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 施設統括本部企画統括部長 (現任)	(注)2	5
取締役 (常務執行 役員)	総合企画 部長	宇那木 三 之	昭和28年10月27日生	昭和51年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	住友電気工業株式会社入社 同社東京経理部長 同社財務部次長 当社経理部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 総合企画部長(現任)	(注)2	4
常勤監査役		林 敏 之	昭和17年9月8日生	昭和41年4月 昭和63年7月 平成3年1月 平成4年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月	住友電気工業株式会社入社 同社総合企画本部主幹 当社能力開発部長 当社人事部長 当社取締役総合企画部長人事部長 当社常務取締役総合企画部長 当社専務取締役(代表取締役) 当社代表取締役専務執行役員 当社代表取締役副社長執行役員 当社常勤監査役(現任)	(注)3	14
常勤監査役		北 井 茂	昭和19年4月10日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月	住友電気工業株式会社入社 同社取締役支配人 電力エンジニアリング事業部長 当社常務取締役事業開発部長 電力業務統括部長 当社常務取締役 事業開発部長 電力業務統括部長 電力事業部長 当社取締役常務執行役員 電力本部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	9
社外監査役		三 條 楠 夫	昭和16年6月16日生	昭和39年4月 平成13年9月 平成17年6月 平成19年6月	住友電気工業株式会社入社 株式会社ジェイ・パワーシステムズ社長 同社会長 住友電気工業株式会社顧問 当社監査役(現任)	(注)5	—
社外監査役		當 麻 公 夫	昭和19年9月11日生	昭和44年4月 平成3年7月 平成10年10月 平成11年6月 平成14年6月	住友電気工業株式会社入社 同社総合経営企画部長 同社法務部長 国際法務部長 同社常任監査役 当社監査役(現任)	(注)6	—
社外監査役		依 田 繁	昭和19年3月14日生	昭和42年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月	住友信託銀行株式会社入社 同社取締役不動産営業部長 住友建設株式会社常務取締役 同社専務取締役 三井住友建設株式会社 専務執行役員 すみしん不動産株式会社顧問 当社監査役(現任)	(注)4	—
計							117

- (注)1. 当社は、取締役会の意思決定の迅速化と監査機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制を確立するため、執行役員制度を導入している。執行役員は取締役を兼務している9名のほかに22名おり、合計31名で構成されている。
2. 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 3. 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4. 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 5. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 6. 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的向上のため、経営の効率化・迅速化を図るとともに、法令遵守の徹底により経営の透明性を高めることが重要課題であると考え、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでいる。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会については、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の人数を適正化し、法定で定められた事項の他、当社としての基本方針をはじめ重要事項を決定するため原則月1回開催している。

また、経営上の重要事項を討議し、業務執行を効率的に進めるため、取締役全員で構成する経営会議を原則月1回開催し、経営機能の強化に努めている。

監査役会は、その半数以上を社外監査役で構成している。各監査役は、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を十分監査できる体制となっている。また、実効性のある内部統制システムの一環として、監査及び業務監査改善指導組織を設置し、各部門及びグループ各社に対して、業務監査、改善指導を実施するとともに財務報告の適正性を確保するための体制の一層の強化を図っている。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める賠償責任最低限度額である。

会計監査業務については、あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けている。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士は、中尾正孝氏、辰巳幸久氏であり、会計監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されている。

監査法人による監査計画及び監査結果報告には監査役が出席し、相互に意見・情報交換が図られている。

当社は、法令遵守に加え、人権の尊重、公正な取引、知的財産等に関わる基本方針を盛り込んだ「住友電設グループ社員行動基準」を日々の企業活動において実践し、法令遵守と高い倫理観により、公正かつ適切な事業活動を進めている。反社会勢力の排除については、反社会勢力との関係を遮断し、不当要求は一切受け付けず、総務部を対応統括部署として、警察当局、顧問弁護士等と協力・連携を図っている。また、秘密情報の管理体制や情報セキュリティ基本方針をはじめ各種規程の整備を行い、社員に対して周知徹底を図っている。

(3) 取締役の定数、取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

また、当社は取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

(4) 株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(5) 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	8名	336百万円
監査役	5名	43百万円

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	32百万円
財務報告に係る内部統制についてのアドバイザー業務に基づく報酬	15百万円

(7)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

①自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めている。これは、事業環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものである。

②中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって9月30日を基準日として剰余金の配当（中間配当）を実施できる旨を定款で定めている。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものである。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表、及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※2	12,189		9,659	
受取手形・ 完成工事未収入金等	※3	45,213		45,706	
未成工事支出金等		6,347		6,432	
繰延税金資産		1,295		1,060	
その他		3,211		2,755	
貸倒引当金		△106		△108	
流動資産合計		68,150	68.2	65,506	72.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
建物・構築物	※2	5,417		4,904	
機械・運搬具・ 工具器具備品		5,857		4,909	
土地	※2	7,622		7,401	
建設仮勘定		—		11	
減価償却累計額		△8,254		△6,949	
有形固定資産合計		10,643	10.7	10,278	11.4
(2) 無形固定資産					
のれん		492		447	
その他		1,539		1,424	
無形固定資産合計		2,031	2.0	1,871	2.1
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	※1,2	13,592		8,352	
繰延税金資産		276		289	
その他		5,777		4,522	
貸倒引当金		△521		△406	
投資その他の資産合計		19,125	19.1	12,758	14.1
固定資産合計		31,800	31.8	24,908	27.6
資産合計		99,951	100.0	90,414	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等	※3	40,424		37,251	
短期借入金	※2	12,432		8,831	
一年内償還社債		—		1,500	
未払法人税等		503		417	
未成工事受入金		4,302		4,486	
役員賞与引当金		57		94	
完成工事補償引当金		39		31	
受注工事損失引当金		192		—	
その他		3,624		4,341	
流動負債合計		61,577	61.6	56,954	63.0
II 固定負債					
社債		1,500		—	
長期借入金	※2	7,866		5,220	
退職給付引当金		2,258		2,514	
役員退職慰労引当金	※4	173		312	
繰延税金負債		1,242		389	
その他		133		136	
固定負債合計		13,175	13.2	8,573	9.5
負債合計		74,752	74.8	65,527	72.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		6,440		6,440	
資本剰余金		6,038		6,038	
利益剰余金		6,999		9,835	
自己株式		△10		△14	
株主資本合計		19,466	19.5	22,299	24.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		4,976		1,612	
繰延ヘッジ損益		11		△1	
為替換算調整勘定		△96		△3	
評価・換算差額等合計		4,890	4.9	1,607	1.8
III 少数株主持分		840	0.8	979	1.1
純資産合計		25,198	25.2	24,886	27.5
負債及び純資産合計		99,951	100.0	90,414	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		136,812	100.0	137,257	100.0
II 売上原価					
完成工事原価		125,705	91.9	123,603	90.1
売上総利益					
完成工事総利益		11,107	8.1	13,653	9.9
III 販売費及び一般管理費	※1,2	7,531	5.5	7,719	5.6
営業利益		3,575	2.6	5,933	4.3
IV 営業外収益					
受取利息		16		66	
受取配当金		136		173	
貸倒引当金戻入益		57		75	
負ののれん償却額		42		—	
その他		151	404	201	516
合計			0.3		0.4
V 営業外費用					
支払利息		511		471	
棚卸資産廃却損		90		—	
その他		199	801	264	735
合計			0.6		0.5
経常利益			3,179		5,714
合計			2.3		4.2
VI 特別利益					
投資有価証券売却益		1,011		473	
関係会社株式売却益	※3	—		168	
固定資産売却益	※4	41	1,053	—	641
合計			0.8		0.4
VII 特別損失					
事務所移転費用	※5	—		104	
固定資産廃却損	※6	—		85	
固定資産売却損	※7	—		68	
減損損失		—		4	
子会社整理損	※8	1,773		—	
会員権評価損	※9	52	1,825	—	263
税金等調整前 当期純利益			2,406		6,092
法人税、住民税 及び事業税		739		982	
法人税等調整額		57	796	1,684	2,667
合計			0.6		1.9
少数株主利益			214		233
合計			0.2		0.2
当期純利益			1,395		3,191
合計			1.0		2.3

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,440	6,038	5,710	△9	18,179
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△106		△106
役員賞与(注)			△0		△0
当期純利益			1,395		1,395
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	—	—	1,289	△1	1,287
平成19年3月31日残高(百万円)	6,440	6,038	6,999	△10	19,466

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,009	—	△206	5,803	630	24,612
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△106
役員賞与(注)						△0
当期純利益						1,395
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△1,033	11	110	△912	210	△702
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	△1,033	11	110	△912	210	585
平成19年3月31日残高(百万円)	4,976	11	△96	4,890	840	25,198

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	6,440	6,038	6,999	△10	19,466
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△356		△356
当期純利益			3,191		3,191
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	—	—	2,835	△3	2,832
平成20年3月31日残高(百万円)	6,440	6,038	9,835	△14	22,299

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	4,976	11	△96	4,890	840	25,198
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△356
当期純利益						3,191
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△3,363	△12	93	△3,283	139	△3,144
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	△3,363	△12	93	△3,283	139	△311
平成20年3月31日残高(百万円)	1,612	△1	△3	1,607	979	24,886

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,406	6,092
減価償却費		564	597
のれん償却額		1	39
固定資産売却益		△41	—
固定資産売却損		—	68
固定資産廃却損		—	85
投資有価証券売却益		△1,011	△473
関係会社株式売却益		—	△168
減損損失		—	4
子会社整理損		1,773	—
貸倒引当金増加・減少(△)額		△345	△114
受注工事損失引当金増加・減少(△)額		△290	△192
役員賞与引当金増加・減少(△)額		57	37
退職給付引当金増加・減少(△)額		△411	257
会員権評価損		52	—
受取利息及び受取配当金		△153	△240
支払利息		511	471
為替差損・益(△)		△8	△1
売上債権の減少・増加(△)額		944	△818
棚卸資産の減少・増加(△)額		△116	△79
仕入債務の増加・減少(△)額		1,006	△2,983
未成工事受入金の増加・減少(△)額		△588	160
未払消費税等の増加・減少(△)額		△231	155
その他		1,332	762
小計		5,450	3,661
利息及び配当金の受取額		153	240
利息の支払額		△508	△481
法人税等の支払額		△801	△944
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,293	2,474
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△131	△346
有形固定資産の売却による収入		243	267
無形固定資産の取得による支出		△39	△105
投資有価証券の取得による支出		△81	△497
投資有価証券の売却による収入		1,314	523
子会社株式の売却による収入		—	686
敷金の回収による収入		—	885
その他		128	157
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,433	1,570
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少(△)額		△1,693	△3,291
長期借入れによる収入		1,200	400
長期借入金の返済による支出		△3,239	△3,192
配当金の支払額		△106	△356
少数株主への配当金の支払額		△14	△25
その他		△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,855	△6,468
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		65	△106
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		1,937	△2,529
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,251	12,189
VII 現金及び現金同等物の期末残高		12,189	9,659

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結している。 連結子会社数 17社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 前連結会計年度において連結子会社であったエス・イー・エム(株)、エスイーエム電気工事(株)、(株)エスイーエムキャド東京の3社は会社清算のため、当連結会計年度下期より連結の範囲から除いている。</p>	<p>子会社はすべて連結している。 連結子会社数 16社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 前連結会計年度において連結子会社であったP.T.チカラン ヒジョウ インダは、保有株式の売却に伴い、当連結会計年度下期より連結の範囲から除いている。</p>
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 (2) 持分法非適用会社についてその適用をしない理由	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法非適用の関連会社名 西部電工(株)</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>持分法非適用の関連会社名 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク、P.T.チカラン ヒジョウ インダ、タイセムコン CO.,LTD.、テマコン エンジニアリング SDN.BHD.、スミセツ フィリピンズ,INC.、住設機電工程(上海)有限公司の6社を除き連結決算日と一致している。 なお、これら6社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っている。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日は、P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク、タイセムコン CO.,LTD.、テマコン エンジニアリング SDN.BHD.、スミセツ フィリピンズ,INC.、住設機電工程(上海)有限公司の5社を除き連結決算日と一致している。 なお、これら5社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っている。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、建物以外については定率法によっている。また、在外連結子会社は主として定額法によっている。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が3百万円それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が36百万円それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 主として債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、57百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>③完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上している。</p> <p>④受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員並びに執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく基準額を計上している。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上している。</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④受注工事損失引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>また、予定取引については実行する見込が極めて高いことを確認している。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①完成工事高の計上基準 当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっているが、長期工事(工期1年以上)については、工事進行基準によっている。</p> <p>また、在外連結子会社については、原則として全面工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は36,078百万円である。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>①完成工事高の計上基準 当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっているが、長期工事(工期1年以上)については、工事進行基準によっている。</p> <p>また、在外連結子会社については、原則として全面工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は36,194百万円である。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニクに係るのれんの償却については20年間の均等償却を行っている。 なお、重要性の乏しいのれん及び負ののれんについては一括償却を行っている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は24,346百万円である。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	—————

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示している。 当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金等に関する監査上の取扱い」(監査第一委員会報告第42号)に基づき、従来、「退職給付引当金」に含めていた「執行役員退職慰労引当金」について、「役員退職慰労引当金」に含めて表示している。 なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「退職給付引当金」は58百万円減少し、「役員退職慰労引当金」は同額増加している。</p> <p>(連結損益計算書) 営業外収益の「貸倒引当金戻入益」は、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」は24百万円である。 前連結会計年度において独立掲記していた営業外収益の「補助金収入」(当連結会計年度5百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示している。 営業外費用の「棚卸資産廃却損」は、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「棚卸資産廃却損」は19百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示している。 前連結会計年度において独立掲記していた「固定資産売却損」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示している。 「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度において、「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は△24百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表) ————</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記していた営業外収益の「負ののれん償却額」(当連結会計年度5百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示している。 前連結会計年度において独立掲記していた営業外費用の「棚卸資産廃却損」(当連結会計年度2百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において独立掲記していた「固定資産売却益」(当連結会計年度△22百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示している。 「固定資産売却損」は、前連結会計年度において、「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「固定資産売却損」は0百万円である。 「固定資産廃却損」は、前連結会計年度において、「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「固定資産廃却損」は32百万円である。 前連結会計年度において独立掲記していた「会員権評価損」(当連結会計年度6百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示している。</p>

(追加情報)

特記事項なし。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 0百万円	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 0百万円
※2	担保資産 (1) 下記の資産は、長期借入金1,000百万円の担保に供している。 建物 450百万円 土地 593 合計 1,043 (2) 下記の資産は特約店加盟に係る供託金の代用として、取引先へ差入れている。 投資有価証券 31百万円 (3) 下記の資産は当社が出資している取引先の借入金の担保に供している。 投資有価証券 20百万円	担保資産 (1) 下記の資産は、長期借入金856百万円及び短期借入金144百万円の担保に供している。 建物 427百万円 土地 593 合計 1,020 (2) 下記の資産は特約店加盟に係る供託金の代用として、取引先へ差入れている。 現金預金 27百万円 (3) 下記の資産は当社が出資している取引先の借入金の担保に供している。 投資有価証券 20百万円
※3	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高から除かれている。 受取手形 356百万円 支払手形 516百万円	——
※4	役員退職慰労引当金には、執行役員退職慰労引当金58百万円を含んでいる。	役員退職慰労引当金には、執行役員退職慰労引当金104百万円を含んでいる。
5	保証債務 従業員及び連結子会社以外の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。 従業員財形貯蓄借入金 0百万円 従業員住宅借入金 284 アイピーピージャパン(株) 300 合計 584	保証債務 従業員及び連結子会社以外の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。 従業員住宅借入金 200百万円 アイピーピージャパン(株) 280 合計 480

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1	このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 2,709百万円 地代家賃 1,320	このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 2,710百万円 地代家賃 1,252 役員退職慰労引当金繰入額 178 役員賞与引当金繰入額 94
※2	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は358百万円である。	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は396百万円である。
※3	—————	平成20年2月4日に、当社グループが保有する連結子会社P.T. チカラン ヒジョウ インダの全株式を、インドネシア国で事業を営む企業グループへ譲渡したことによるものである。
※4	固定資産売却益の内訳 建物 22百万円 土地 9百万円 車両運搬具 8百万円	—————
※5	—————	事務所移転費用の内訳 退去事務所原状復旧等工事費 53百万円 固定資産廃却損 建物 35百万円 備品 1百万円 その他 14百万円
※6	—————	固定資産廃却損の内訳 建物・構築物 26百万円 機械装置 18百万円 車両運搬具 1百万円 工具器具・備品 36百万円 ソフトウェア 3百万円
※7	—————	固定資産売却損の内訳 土地・建物 68百万円 機械装置 0百万円 工具器具 0百万円
※8	連結子会社P.T. チカラン ヒジョウ インダの清算を平成19年1月29日開催の取締役会にて決議したことに伴い、同社の清算に係る損失見込額を計上している。	—————
※9	会員権の評価損には、貸倒引当金繰入額40百万円を含んでいる。	—————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,635,879	—	—	35,635,879

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,398	3,769	—	27,167

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,769株

3 新株予約権等に関する事項

該当なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	106	3	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	213	6	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,635,879	—	—	35,635,879

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,167	6,139	—	33,306

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,139株

3 新株予約権等に関する事項

該当なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	213	6	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	142	4	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	213	6	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金預金勘定 12,189百万円	現金預金勘定 9,659百万円
現金及び現金同等物の期末残高 12,189	現金及び現金同等物の期末残高 9,659

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
建物 構築物	22	10	11	建物 構築物	16	12	4																				
機械・運搬具 工具器具備品	981	518	462	機械・運搬具 工具器具備品	1,001	552	448																				
その他	44	35	9	その他	17	8	9																				
合計	1,048	564	483	合計	1,035	573	462																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>483</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>208</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	176百万円	1年超	307	合計	483	支払リース料	208百万円	減価償却費相当額	208	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>462</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>198</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	173百万円	1年超	289	合計	462	支払リース料	198百万円	減価償却費相当額	198
1年内	176百万円																										
1年超	307																										
合計	483																										
支払リース料	208百万円																										
減価償却費相当額	208																										
1年内	173百万円																										
1年超	289																										
合計	462																										
支払リース料	198百万円																										
減価償却費相当額	198																										
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
1年内	9百万円			1年内	12百万円																						
1年超	27			1年超	32																						
合計	36			合計	44																						
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載を省略している。				(減損損失について) 同左																							

(有価証券関係)
前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)
該当なし。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)
該当なし。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	4,398	12,805	8,406
小計	4,398	12,805	8,406
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	350	341	△9
小計	350	341	△9
合計	4,749	13,146	8,396

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,314	1,011	2

- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	445

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

該当なし。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

該当なし。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	3,840	6,818	2,978
小計	3,840	6,818	2,978
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,344	1,088	△255
小計	1,344	1,088	△255
合計	5,184	7,906	2,722

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
523	473	—

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	446

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的 当社は、通常業務を遂行する上で必然的に為替の変動及び金利の変化によるリスクに晒されており、効率的・安定的な経営を行うために、このようなリスクを管理する手段としてデリバティブ取引を行っている。通貨デリバティブ取引については、為替先物予約を実施しており、為替レートの変動によるリスクを回避する目的で、外貨建債権・債務を対象に、為替先物予約を利用している。金利デリバティブ取引については、金利スワップ等の取引を実施し、金利変動リスクに対処する目的及び資金調達コストを低減する目的で金利デリバティブ金融商品を利用している。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随するリスクの内、主要なものとして為替相場の変動並びに金利変動に伴う市場リスクと取引先倒産等による信用リスクがあるが、当社のデリバティブ取引は、オンバランス上の有するリスクを効果的に相殺している取引であり、市場リスクは限定されたものとなっている。また、取引業者については、信用度の高い金融機関を選定し、過度に取引が集中しないよう注意を払い、債務不履行による損失が発生しないよう信用リスクの管理を行っている。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引は、管理方針・リスク管理の主管・利用目的・取引先の選定基準及び報告体制を明記した社内規定に則って執行されており、当該規定に記載のない投機目的での取引は一切行っていない。</p> <p>なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っていない。</p>	<p>(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>当社のデリバティブ取引はいずれもヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いている。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、主として確定給付型の退職一時金制度、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を設けている。</p> <p>なお、従業員の退職に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職時加算金を支払う場合がある。</p> <p>提出会社 住友電設株式会社については、一部の退職時加算金を除き、退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については10社が有しており、また、企業年金基金制度については、住友電設企業年金基金(連合設立型)に9社、大阪府電設工業厚生年金基金(総合設立型)に1社が加入し、適格退職年金制度については5社が有している。</p> <p>また、連結子会社1社は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度を有している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、主として確定給付型の退職一時金制度、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を設けている。</p> <p>なお、従業員の退職に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職時加算金を支払う場合がある。</p> <p>提出会社 住友電設株式会社については、一部の退職時加算金を除き、退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については10社が有しており、また、企業年金基金制度については、住友電設企業年金基金(連合設立型)に9社、大阪府電設工業厚生年金基金(総合設立型)に1社が加入し、適格退職年金制度については4社が有している。</p> <p>また、連結子会社1社は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度を有している。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,561百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,697</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△4,864</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,636</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△2,228</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△2,258</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しているが、住友電設企業年金基金に係る退職給付債務については原則法によっている。</p>	イ 退職給付債務	△10,561百万円	ロ 年金資産	5,697	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,864	ニ 未認識数理計算上の差異	2,636	ホ 未認識過去勤務債務	—	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,228	ト 前払年金費用	30	<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,258	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,435百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,869</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△5,566</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,079</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△2,486</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△2,514</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しているが、住友電設企業年金基金に係る退職給付債務については原則法によっている。</p>	イ 退職給付債務	△10,435百万円	ロ 年金資産	4,869	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,566	ニ 未認識数理計算上の差異	3,079	ホ 未認識過去勤務債務	—	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,486	ト 前払年金費用	28	<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,514
イ 退職給付債務	△10,561百万円																																												
ロ 年金資産	5,697																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,864																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	2,636																																												
ホ 未認識過去勤務債務	—																																												
<hr/>																																													
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,228																																												
ト 前払年金費用	30																																												
<hr/>																																													
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,258																																												
イ 退職給付債務	△10,435百万円																																												
ロ 年金資産	4,869																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,566																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	3,079																																												
ホ 未認識過去勤務債務	—																																												
<hr/>																																													
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,486																																												
ト 前払年金費用	28																																												
<hr/>																																													
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,514																																												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用 (注)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△128</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△553</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の簡便法による退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ	勤務費用 (注)	443百万円	ロ	利息費用	233	ハ	期待運用収益	△128	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	253	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△553	計		248	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用 (注)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△125</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の簡便法による退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ	勤務費用 (注)	541百万円	ロ	利息費用	237	ハ	期待運用収益	△125	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	268	ホ	過去勤務債務の費用処理額	—	計		921
イ	勤務費用 (注)	443百万円																																			
ロ	利息費用	233																																			
ハ	期待運用収益	△128																																			
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	253																																			
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△553																																			
計		248																																			
イ	勤務費用 (注)	541百万円																																			
ロ	利息費用	237																																			
ハ	期待運用収益	△125																																			
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	268																																			
ホ	過去勤務債務の費用処理額	—																																			
計		921																																			
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の 処理年数</td> <td>3年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 による。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>15年(各連結会計年度の 発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により按分した額を、そ れぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理するこ ととしている。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の 処理年数	3年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 による。)	ホ	数理計算上の差異の 処理年数	15年(各連結会計年度の 発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により按分した額を、そ れぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理するこ ととしている。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の 処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	同左	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の 処理年数	同左	ホ	数理計算上の差異の 処理年数	同左						
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																			
ロ	割引率	2.5%																																			
ハ	期待運用収益率	2.5%																																			
ニ	過去勤務債務の 処理年数	3年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 による。)																																			
ホ	数理計算上の差異の 処理年数	15年(各連結会計年度の 発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により按分した額を、そ れぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理するこ ととしている。)																																			
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																			
ロ	割引率	2.5%																																			
ハ	期待運用収益率	2.5%																																			
ニ	過去勤務債務の 処理年数	同左																																			
ホ	数理計算上の差異の 処理年数	同左																																			

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損</td> <td style="text-align: right;">1,230 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>進行基準適用工事損失</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>受注工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>4,262</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△426</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,836</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,406</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△40</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△3,506</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>329</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		子会社整理損	1,230 百万円	退職給付引当金	761	賞与引当金	530	進行基準適用工事損失	327	繰越欠損金	263	貸倒引当金	185	棚卸資産評価減	170	減損損失	162	会員権評価損	83	受注工事損失引当金	78	その他	468	繰延税金資産小計	<u>4,262</u>	評価性引当額	<u>△426</u>	繰延税金資産合計	<u>3,836</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△3,406	固定資産圧縮積立金	△59	その他	△40	繰延税金負債合計	<u>△3,506</u>	繰延税金資産の純額	<u>329</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">887 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,437</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△295</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,142</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,100</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△29</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,182</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>960</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	887 百万円	未払費用	801	棚卸資産評価減	171	貸倒引当金	150	役員退職慰労引当金	131	会員権評価損	75	減損損失	54	その他	165	繰延税金資産小計	<u>2,437</u>	評価性引当額	<u>△295</u>	繰延税金資産合計	<u>2,142</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,100	固定資産圧縮積立金	△52	その他	△29	繰延税金負債合計	<u>△1,182</u>	繰延税金資産の純額	<u>960</u>
繰延税金資産																																																																															
子会社整理損	1,230 百万円																																																																														
退職給付引当金	761																																																																														
賞与引当金	530																																																																														
進行基準適用工事損失	327																																																																														
繰越欠損金	263																																																																														
貸倒引当金	185																																																																														
棚卸資産評価減	170																																																																														
減損損失	162																																																																														
会員権評価損	83																																																																														
受注工事損失引当金	78																																																																														
その他	468																																																																														
繰延税金資産小計	<u>4,262</u>																																																																														
評価性引当額	<u>△426</u>																																																																														
繰延税金資産合計	<u>3,836</u>																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	△3,406																																																																														
固定資産圧縮積立金	△59																																																																														
その他	△40																																																																														
繰延税金負債合計	<u>△3,506</u>																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>329</u>																																																																														
繰延税金資産																																																																															
退職給付引当金	887 百万円																																																																														
未払費用	801																																																																														
棚卸資産評価減	171																																																																														
貸倒引当金	150																																																																														
役員退職慰労引当金	131																																																																														
会員権評価損	75																																																																														
減損損失	54																																																																														
その他	165																																																																														
繰延税金資産小計	<u>2,437</u>																																																																														
評価性引当額	<u>△295</u>																																																																														
繰延税金資産合計	<u>2,142</u>																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	△1,100																																																																														
固定資産圧縮積立金	△52																																																																														
その他	△29																																																																														
繰延税金負債合計	<u>△1,182</u>																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>960</u>																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△18.7</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>33.1</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5	評価性引当額	△18.7	住民税等均等割	3.2	その他	5.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.1</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>43.8</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	評価性引当額	1.0	住民税等均等割	1.2	外国税額控除	1.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.8</u>																																												
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5																																																																														
評価性引当額	△18.7																																																																														
住民税等均等割	3.2																																																																														
その他	5.0																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.1</u>																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7																																																																														
評価性引当額	1.0																																																																														
住民税等均等割	1.2																																																																														
外国税額控除	1.3																																																																														
その他	0.2																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.8</u>																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	130,995	5,816	136,812	—	136,812
(2) セグメント間の内部売上高	43	1,699	1,743	△1,743	—
計	131,038	7,516	138,555	△1,743	136,812
営業費用	127,772	7,208	134,981	△1,744	133,236
営業利益	3,265	308	3,574	1	3,575
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	87,550	5,471	93,021	6,929	99,951
減価償却費	575	33	609	—	609
資本的支出	163	10	173	—	173

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他事業：空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等

2 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は8,140百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）である。

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ② 役員賞与引当金（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「設備工事業」が52百万円、「その他事業」が4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	132,201	5,056	137,257	—	137,257
(2) セグメント間の内部売上高	43	1,764	1,808	△1,808	—
計	132,245	6,820	139,065	△1,808	137,257
営業費用	126,515	6,615	133,131	△1,807	131,323
営業利益	5,729	205	5,934	△1	5,933
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	81,598	4,505	86,104	4,309	90,414
減価償却費	604	32	636	—	636
減損損失	4	—	4	—	4
資本的支出	490	32	523	—	523

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他事業：空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等

2 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は6,152百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）である。

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法によっている。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「設備工事業」については営業利益、資産ともに39百万円少なく計上され、「その他事業」については営業利益、資産ともに0百万円少なく計上されている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	118,078	18,734	136,812	—	136,812
(2) セグメント間の内部売上高	940	637	1,578	△1,578	—
計	119,018	19,371	138,390	△1,578	136,812
営業費用	115,805	19,014	134,819	△1,583	133,236
営業利益	3,213	357	3,570	5	3,575
II 資産	85,052	8,407	93,460	6,490	99,951

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 「アジア」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン
 3 当連結会計年度より、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%以下となったため、日本とアジアを区分して、所在地別セグメント情報を記載している。
 4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は8,085百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）である。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	116,276	20,980	137,257	—	137,257
(2) セグメント間の内部売上高	660	91	751	△751	—
計	116,937	21,071	138,008	△751	137,257
営業費用	112,115	19,965	132,080	△757	131,323
営業利益	4,822	1,106	5,928	6	5,933
II 資産	75,788	9,488	85,277	5,137	90,414

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 「アジア」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン
 3 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は6,122百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）である。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	アジア その他地域
I 海外売上高(百万円)	23,726
II 連結売上高(百万円)	136,812
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	アジア その他地域
I 海外売上高(百万円)	23,113
II 連結売上高(百万円)	137,257
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の 兼任等	事業上の関係		
親会社	住友電気工業㈱ (大阪市中央区)	96,784	電線ケーブル及び 電気機器その他機 械器具製造、販売	直接	50.2	転籍 6人 兼任 1人	同社が発注する各種設備工事 の設計、施工、監理	
				間接	0.2			
				親会社の子会社 住電トミタ商事㈱	0.1			
				㈱コミュニチュア	0.1			
				トヨクニ電線㈱	0.0			
				㈱アライドマテリアル	0.0			
			取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
			設備工事の受注		2,271	完成工事未収入金	1,052	
			有価証券売却 (売却益)		767 (670)	—	—	
						未成工事受入金	52	

(注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定条件等

設備工事の受注については市場価格、当社の採算を勘案した見積価格を提示し、その都度交渉の上決定している。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の 兼任等	事業上の関係		
親会社 の子会 社	㈱ブロードネット マックス (東京都港区)	480	CATV及び応用シス テムのコンサルテ ィング、開発、設 計、製造、施工並 びに保守	なし	なし	同社が発注する各種設備工事 の設計、施工、監理		
				取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				設備工事の受注		1,476	完成工事未収入金	1,108
						未成工事受入金	0	

(注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定条件等

設備工事の受注については市場価格、当社の採算を勘案した見積価格を提示し、その都度交渉の上決定している。

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の 兼任等	事業上の関係		
親会社 の子会 社	住電トミタ商事㈱ (大阪市西区)	621	電子機器及び自動 車用部品等の販売	直接	0.1	なし	同社が販売する電子機器等の 購入	
				取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				原材料の購入		2,696	工事未払金	1,965

(注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定条件等

原材料の購入については市場価格、当社の採算を勘案の上決定している。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	事業上の関係		
親会社	住友電気工業㈱ (大阪市中央区)	96,913	電線ケーブル及び 電気機器その他機 械器具製造、販売	直接	50.2	転籍 5人 兼任 1人	同社が発注する各種設備工事 の設計、施工、監理	
				間接				
				親会社の子会社 住電トミタ商事㈱ 0.1 ㈱コミュニチュア 0.1 トヨクニ電線㈱ 0.0 ㈱アライドマテリアル 0.0				
			取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
			設備工事の受注		2,473	完成工事未収入金	1,032	
						未成工事受入金	30	

(注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定条件等

設備工事の受注については市場価格、当社の採算を勘案した見積価格を提示し、その都度交渉の上決定している。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	事業上の関係		
親会社 の子会社	住電トミタ商事㈱ (大阪市西区)	621	電子機器及び自動 車用部品等の販売	直接	0.1	なし	同社が販売する電子機器等の 購入	
				間接				
				親会社の子会社				
			取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
			原材料の購入		2,438	工事未払金	1,030	

(注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定条件等

原材料の購入については市場価格、当社の採算を勘案の上決定している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	684.03円	671.49円
1株当たり当期純利益	39.20円	89.64円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,198	24,886
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,357	23,906
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	840	979
普通株式の発行済株式数(千株)	35,635	35,635
普通株式の自己株式数(千株)	27	33
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	35,608	35,602

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,395	3,191
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,395	3,191
期中平均株式数(千株)	35,610	35,605

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成14年 3月25日	1,500	1,500	1.66	なし	平成21年 3月25日
合計		—	1,500	1,500	—	—	—

(注) 償還期限に一括償還予定である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,240	5,784	2.617	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,192	3,046	1.722	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,866	5,220	1.796	平成21年4月～ 平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	20,299	14,051	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,755	1,203	1,202	778

(2) 【その他】

特記事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第82期 (平成19年3月31日)		第83期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		8,019		6,084	
受取手形	※1,3	4,953		5,581	
完成工事未収入金	※1	33,587		32,025	
未成工事支出金		4,803		5,821	
材料貯蔵品		1		1	
短期貸付金	※1	999		1,251	
前払費用		341		301	
未収入金		386		240	
立替金		1,397		1,210	
繰延税金資産		1,105		869	
その他		372		173	
貸倒引当金		△120		△69	
流動資産合計		55,845	63.8	53,490	69.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
建物		4,202		3,692	
減価償却累計額		2,447	1,755	2,095	1,597
構築物		211		192	
減価償却累計額		168	42	155	36
機械装置		2,099		1,771	
減価償却累計額		1,987	112	1,668	103
車両運搬具		53		35	
減価償却累計額		50	2	33	1
工具器具・備品		2,803		2,177	
減価償却累計額		2,609	193	2,013	164
土地			6,545		6,370
有形固定資産計			8,651		8,273
(2) 無形固定資産					
ソフトウェア			1,419		1,181
その他			83		178
無形固定資産計			1,503		1,360
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	※2		13,557		8,332
関係会社株式			2,712		2,243
出資金			3		3
長期貸付金			14		14
従業員長期貸付金			3		0
関係会社長期貸付金			1,103		872
長期前払費用			102		54
長期差入保証金			1,911		927
積立保険金			1,568		1,485
破産更生債権等			76		66
入会保証金			877		750
その他			90		62
貸倒引当金			△482		△376
投資その他の資産計			21,539	24.6	14,438
固定資産合計			31,694	36.2	24,072
資産合計			87,539	100.0	77,562

区分	注記 番号	第82期 (平成19年3月31日)		第83期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※1, 3	6,966		6,545	
工事未払金	※1	28,089		24,592	
短期借入金	※1	7,750		5,495	
一年以内返済予定の 長期借入金		3,192		2,902	
一年内償還社債		—		1,500	
未払金		880		1,045	
未払費用		1,249		1,742	
未払法人税等		109		72	
未成工事受入金		3,454		3,916	
役員賞与引当金		50		90	
完成工事補償引当金		31		31	
受注工事損失引当金		192		—	
仮受金		268		370	
その他		277		224	
流動負債合計		52,513	60.0	48,529	62.6
II 固定負債					
社債		1,500		—	
長期借入金		6,866		4,364	
退職給付引当金		1,286		1,479	
役員退職慰労引当金	※4	173		294	
投資損失引当金		209		209	
繰延税金負債		1,214		370	
その他		19		17	
固定負債合計		11,270	12.9	6,734	8.7
負債合計		63,784	72.9	55,264	71.3

区分	注記 番号	第82期 (平成19年3月31日)		第83期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		6,440	7.3	6,440	8.3
2 資本剰余金					
資本準備金		6,038		6,038	
資本剰余金合計		6,038	6.9	6,038	7.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		844		844	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		57		47	
別途積立金		4,237		5,037	
繰越利益剰余金		1,179		2,306	
利益剰余金合計		6,318	7.2	8,236	10.6
4 自己株式		△10	△0.0	△14	△0.0
株主資本合計		18,785	21.4	20,700	26.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		4,958	5.7	1,599	2.1
繰延ヘッジ損益		11	0.0	△1	△0.0
評価・換算差額等合計		4,970	5.7	1,597	2.0
純資産合計		23,755	27.1	22,298	28.7
負債及び純資産合計		87,539	100.0	77,562	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		108,741	100.0	105,911	100.0
II 売上原価					
完成工事原価	※1,2	101,622	93.5	97,156	91.7
売上総利益					
完成工事総利益		7,119	6.5	8,754	8.3
III 販売費及び一般管理費	※2				
役員報酬		197		186	
役員賞与引当金繰入額		50		90	
従業員給料手当		1,479		1,500	
退職給付費用		53		180	
役員退職慰労引当金繰入額		45		143	
法定福利費		248		242	
福利厚生費		184		203	
修繕維持費		49		45	
事務用品費		234		194	
通信交通費		318		300	
動力用水光熱費		63		59	
広告宣伝費		12		14	
貸倒引当金繰入額		11		46	
交際費		50		49	
寄付金		3		0	
地代家賃		1,037		971	
減価償却費		332		320	
租税公課		174		145	
保険料		19		19	
雑費		395	4.5	419	4.9
営業利益		2,156	2.0	3,619	3.4
IV 営業外収益					
受取利息	※1	18		33	
受取配当金	※1	288		383	
不動産賃貸料	※1	48		47	
その他	※1	143	0.5	174	0.6
V 営業外費用					
支払利息		394		370	
棚卸資産廃却損		86		—	
為替差損		18		3	
コミットメント		—		62	
ライン手数料		—		—	
その他		136	0.6	57	0.4
経常利益		2,020	1.9	3,764	3.6
VI 特別利益					
投資有価証券売却益		1,011		448	
関係会社株式売却益	※3	—		172	
固定資産売却益	※4	27	0.9	—	0.6
VII 特別損失					
事務所移転費用	※5	—		104	
固定資産廃却損	※6	—		83	
固定資産売却損	※7	—		68	
減損損失		—		4	
関係会社株式評価損	※8	1,445		—	
投資損失引当金繰入額	※9	209		—	
会員権評価損	※10	52		—	
子会社整理損	※11	45		—	
貸倒引当金繰入額	※12	35	1.6	—	0.3

区分	注記 番号	第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
税引前当期純利益			1,270	1.2	4,124	3.9
法人税、住民税 及び事業税		200			150	
法人税等調整額		18	218	0.2	1,700	1.8
当期純利益			1,051	1.0	2,274	2.1

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		34,707	34.0	33,102	34.1
労務費		382	0.4	194	0.2
(うち労務外注費)		(—)	(—)	(—)	(—)
外注費		51,401	50.4	48,301	49.7
経費		15,130	15.2	15,558	16.0
(うち人件費)		(7,453)	(7.3)	(8,439)	(8.7)
計		101,622	100.0	97,156	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

③ 【株主資本等変動計算書】

第82期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,440	6,038	6,038	844	71	7,137	△2,679	5,372
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)							△106	△106
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△13		13	
別途積立金の取崩(注)						△2,900	2,900	
当期純利益							1,051	1,051
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△13	△2,900	3,859	945
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,440	6,038	6,038	844	57	4,237	1,179	6,318

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	△9	17,841	5,982	—	5,982	23,824
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)		△106				△106
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						
別途積立金の取崩(注)						
当期純利益		1,051				1,051
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			△1,024	11	△1,012	△1,012
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1	943	△1,024	11	△1,012	△69
平成19年3月31日残高 (百万円)	△10	18,785	4,958	11	4,970	23,755

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

なお、固定資産圧縮積立金のうち定時株主総会における利益処分項目は12百万円である。

第83期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,440	6,038	6,038	844	57	4,237	1,179	6,318
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△356	△356
圧縮積立金の取崩					△9		9	
別途積立金の積立						800	△800	
当期純利益							2,274	2,274
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△9	800	1,127	1,917
平成20年3月31日残高 (百万円)	6,440	6,038	6,038	844	47	5,037	2,306	8,236

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	△10	18,785	4,958	11	4,970	23,755
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△356				△356
圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益		2,274				2,274
自己株式の取得	△3	△3				△3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			△3,359	△12	△3,372	△3,372
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△3	1,914	△3,359	△12	△3,372	△1,457
平成20年3月31日残高 (百万円)	△14	20,700	1,599	△1	1,597	22,298

重要な会計方針

項目	第82期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第83期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法(ただし建物については定額法)によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間に基づく定額法によっている。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令83号))に伴い、当事業年度から平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が2百万円それぞれ減少している。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が35百万円それぞれ減少している。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理している。	社債発行費 同左
4 引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び、税引前当期純利益が、50百万円減少している。</p> <p>③完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上している。</p> <p>④受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が現実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員並びに執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく基準額を計上している。</p> <p>⑦投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上している。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上している。</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④受注工事損失引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑦投資損失引当金 同左</p>

項目	第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、原則として、工事完成基準によっているが、長期工事(工期1年以上)については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は17,550百万円である。	完成工事高の計上は、原則として、工事完成基準によっているが、長期工事(工期1年以上)については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は15,315百万円である。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。 また、予定取引については実行する見込が極めて高いことを確認している。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、23,744百万円である。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	—————

(表示方法の変更)

第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金等に関する監査上の取扱い」(監査第一委員会報告第42号)に基づき、従来、「退職給付引当金」に含めていた「執行役員退職慰労引当金」について、「役員退職慰労引当金」に含めて表示している。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「退職給付引当金」は58百万円減少し、「役員退職慰労引当金」は同額増加している。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の「棚卸資産廃却損」は、前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の「棚卸資産廃却損」は19百万円である。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>営業外費用の「コミットメントライン手数料」は、前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の「コミットメントライン手数料」は46百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	第82期 (平成19年3月31日)	第83期 (平成20年3月31日)																														
※1	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>1,368百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,034</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>4,018</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>991</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	1,368百万円	支払手形	1,034	工事未払金	4,018	短期貸付金	991	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>完成工事未収入金及び受取手形</td> <td>1,290百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>778</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>3,902</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,250</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,200</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び受取手形	1,290百万円	支払手形	778	工事未払金	3,902	短期貸付金	1,250	短期借入金	1,200												
完成工事未収入金	1,368百万円																															
支払手形	1,034																															
工事未払金	4,018																															
短期貸付金	991																															
完成工事未収入金及び受取手形	1,290百万円																															
支払手形	778																															
工事未払金	3,902																															
短期貸付金	1,250																															
短期借入金	1,200																															
※2	下記の資産は当社が出資している取引先の借入金の担保に供している。 <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	20百万円	下記の資産は当社が出資している取引先の借入金の担保に供している。 <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	20百万円																										
投資有価証券	20百万円																															
投資有価証券	20百万円																															
※3	期末日満期手形の会計処理については、手形満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理している。 <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>304百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>407</td> </tr> </table>	受取手形	304百万円	支払手形	407	—————																										
受取手形	304百万円																															
支払手形	407																															
※4	役員退職慰労引当金には、執行役員退職慰労引当金58百万円を含んでいる。	役員退職慰労引当金には、執行役員退職慰労引当金104百万円を含んでいる。																														
5	偶発債務(保証債務) 従業員及び他の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員財形貯蓄借入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>P. T. タイヨー シナール ラヤ テクニク</td> <td>1,027</td> </tr> <tr> <td>スミセツテクノ(株)</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>スミセツフィリピンズ, INC.</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>アイピーピージャパン(株)</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,079</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員財形貯蓄借入金	0	従業員住宅借入金	284	P. T. タイヨー シナール ラヤ テクニク	1,027	スミセツテクノ(株)	1,000	スミセツフィリピンズ, INC.	467	アイピーピージャパン(株)	300	計	3,079	偶発債務(保証債務) 従業員及び他の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>P. T. タイヨー シナール ラヤ テクニク</td> <td>796</td> </tr> <tr> <td>スミセツテクノ(株)</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>スミセツフィリピンズ, INC.</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>アイピーピージャパン(株)</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,732</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員住宅借入金	200	P. T. タイヨー シナール ラヤ テクニク	796	スミセツテクノ(株)	1,000	スミセツフィリピンズ, INC.	456	アイピーピージャパン(株)	280	計	2,732
保証先	金額 (百万円)																															
従業員財形貯蓄借入金	0																															
従業員住宅借入金	284																															
P. T. タイヨー シナール ラヤ テクニク	1,027																															
スミセツテクノ(株)	1,000																															
スミセツフィリピンズ, INC.	467																															
アイピーピージャパン(株)	300																															
計	3,079																															
保証先	金額 (百万円)																															
従業員住宅借入金	200																															
P. T. タイヨー シナール ラヤ テクニク	796																															
スミセツテクノ(株)	1,000																															
スミセツフィリピンズ, INC.	456																															
アイピーピージャパン(株)	280																															
計	2,732																															

(損益計算書関係)

	第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 完成工事原価 20,410百万円	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 完成工事原価 18,889百万円 営業外収益 受取配当金 244百万円 受取利息 28百万円 不動産賃貸料 16百万円 その他 19百万円
※2	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は358百万円である。	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は396百万円である。
※3	————	平成20年2月4日に、当社グループが保有する連結子会社P.T. チカラン ヒジョウ インダの全株式を、インドネシア国で事業を営む企業グループへ譲渡したことによるものである。
※4	固定資産売却益の内訳 建物 22百万円 土地 5	————
※5	————	事務所移転費用の内訳 退去事務所原状復旧等工事費 53百万円 固定資産廃却損 建物 35百万円 備品 1百万円 その他 14百万円
※6	————	固定資産廃却損の内訳 建物・構築物 26百万円 機械装置 17百万円 車両運搬具 0百万円 工具器具・備品 34百万円 ソフトウェア 3百万円
※7	————	固定資産売却損の内訳 土地・建物 68百万円 機械装置 0 工具器具 0
※8	P.T. チカラン ヒジョウ インダ (インドネシア)の純資産価格が当社の取得価額に比べて著しく下落したため、評価損を追加計上した。	————
※9	当社の子会社であるP.T. タイヨー シナール ラヤ テクニク (インドネシア) に対する投資損失引当金の繰入額である。	————
※10	会員権の評価損には、貸倒引当金繰入額38百万円を含んでいる。	————
※11	子会社整理損の内訳 (株)エスイーエムキャド東京 32百万円 エス・イー・エム(株) 13百万円	————
※12	当社の子会社である名和電業(株)の財政状況が悪化したため、引当金を計上した。	————

(株主資本等変動計算書関係)

第82期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,398	3,769	—	27,167

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,769 株

第83期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,167	6,139	—	33,306

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,139 株

(リース取引関係)

第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	22	10	11	建物	16	12	4
機械装置	123	70	52	機械装置	123	90	32
車両運搬具	10	6	3	車両運搬具	13	7	6
工具器具備品	307	142	165	工具器具備品	379	190	189
その他	14	13	1	その他	3	2	0
合計	478	243	235	合計	536	303	232
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 86百万円				1年内 108百万円			
1年超 148				1年超 124			
合計 235				合計 232			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 100百万円				支払リース料 101百万円			
減価償却費相当額 100				減価償却費相当額 101			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 7百万円				1年内 7百万円			
1年超 23				1年超 15			
合計 31				合計 23			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載を省略している。				同左			

(有価証券関係)

※ 前期及び当期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成19年3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,169百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">522</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>進行基準適用工事損失</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>3,715</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△381</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,334</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,394</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△39</td></tr> <tr><td>デリバティブ負債</td><td style="text-align: right;">△9</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△3,443</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△109</u></td></tr> </table>	子会社株式評価損	1,169百万円	退職給付引当金	522	賞与引当金	406	進行基準適用工事損失	327	繰越欠損金	199	貸倒引当金	190	棚卸資産評価減	170	減損損失	158	投資損失引当金	85	会員権評価損	83	受注工事損失引当金	78	役員退職慰労引当金	70	その他	253	繰延税金資産小計	<u>3,715</u>	評価性引当額	<u>△381</u>	繰延税金資産合計	<u>3,334</u>	その他有価証券評価差額金	△3,394	固定資産圧縮積立金	△39	デリバティブ負債	△9	繰延税金負債合計	<u>△3,443</u>	繰延税金負債の純額	<u>△109</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成20年3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">646百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">601</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,954</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△327</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,626</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,094</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△32</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,127</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>499</u></td></tr> </table>	未払費用	646百万円	退職給付引当金	601	棚卸資産評価減	171	貸倒引当金	138	役員退職慰労引当金	119	投資損失引当金	85	会員権評価損	74	減損損失	52	繰越欠損金	14	その他	50	繰延税金資産小計	<u>1,954</u>	評価性引当額	<u>△327</u>	繰延税金資産合計	<u>1,626</u>	その他有価証券評価差額金	△1,094	固定資産圧縮積立金	△32	繰延税金負債合計	<u>△1,127</u>	繰延税金資産の純額	<u>499</u>
子会社株式評価損	1,169百万円																																																																												
退職給付引当金	522																																																																												
賞与引当金	406																																																																												
進行基準適用工事損失	327																																																																												
繰越欠損金	199																																																																												
貸倒引当金	190																																																																												
棚卸資産評価減	170																																																																												
減損損失	158																																																																												
投資損失引当金	85																																																																												
会員権評価損	83																																																																												
受注工事損失引当金	78																																																																												
役員退職慰労引当金	70																																																																												
その他	253																																																																												
繰延税金資産小計	<u>3,715</u>																																																																												
評価性引当額	<u>△381</u>																																																																												
繰延税金資産合計	<u>3,334</u>																																																																												
その他有価証券評価差額金	△3,394																																																																												
固定資産圧縮積立金	△39																																																																												
デリバティブ負債	△9																																																																												
繰延税金負債合計	<u>△3,443</u>																																																																												
繰延税金負債の純額	<u>△109</u>																																																																												
未払費用	646百万円																																																																												
退職給付引当金	601																																																																												
棚卸資産評価減	171																																																																												
貸倒引当金	138																																																																												
役員退職慰労引当金	119																																																																												
投資損失引当金	85																																																																												
会員権評価損	74																																																																												
減損損失	52																																																																												
繰越欠損金	14																																																																												
その他	50																																																																												
繰延税金資産小計	<u>1,954</u>																																																																												
評価性引当額	<u>△327</u>																																																																												
繰延税金資産合計	<u>1,626</u>																																																																												
その他有価証券評価差額金	△1,094																																																																												
固定資産圧縮積立金	△32																																																																												
繰延税金負債合計	<u>△1,127</u>																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>499</u>																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.6</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△39.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>17.2</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.6	住民税等均等割	5.7	評価性引当額	△39.7	その他	7.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>17.2</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.5</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.9</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5	住民税等均等割	1.6	評価性引当額	0.4	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.9</u>																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.6																																																																												
住民税等均等割	5.7																																																																												
評価性引当額	△39.7																																																																												
その他	7.9																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>17.2</u>																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5																																																																												
住民税等均等割	1.6																																																																												
評価性引当額	0.4																																																																												
その他	2.4																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.9</u>																																																																												

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	667.13円	626.31円
1株当たり当期純利益	29.54円	63.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,051	2,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,051	2,274
期中平均株式数(千株)	35,610	35,605

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		住友不動産(株)	1,021,968	1,795
アサヒビール(株)	850,000	1,746		
(株)コミュニチュア	3,232,956	1,458		
(株)住友倉庫	1,085,000	508		
日本空港ビルデング(株)	210,000	458		
(株)三重銀行	537,629	281		
三井住友海上火災保険(株)	269,000	270		
日東電工(株)	50,000	210		
(株)ダイフク	139,278	177		
住友商事(株)	80,000	105		
(株)みなの銀行	500,000	103		
関西国際空港(株)	2,040	102		
(株)ハーフセンチュリーモア	2,000	100		
ダイビル(株)	100,600	94		
J. フロント リテイリング(株)	140,000	89		
東西土地建物(株)	360	83		
(株)千葉銀行	100,000	67		
その他48銘柄	1,287,053	679		
	計	9,607,884	8,332	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,202	63	573 (3)	3,692	2,095	77	1,597
構築物	211	2	21	192	155	4	36
機械装置	2,099	31	359	1,771	1,668	21	103
車両運搬具	53	—	18	35	33	0	1
工具器具・備品	2,803	45	671	2,177	2,013	36	164
土地	6,545	—	174 (0)	6,370	—	—	6,370
有形固定資産計	15,915	143	1,819 (4)	14,240	5,966	140	8,273
無形固定資産							
ソフトウェア	2,959	25	3	2,982	1,800	260	1,181
その他 無形固定資産	121	112	16	217	38	1	178
無形固定資産計	3,080	138	20	3,199	1,839	262	1,360
長期前払費用	123 (94)	11 (9)	56 (56)	78 (47)	24	3	54 (47)
繰延資産							
————	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

(注) 2 長期前払費用の()内は、内書きで保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めていない。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	602	75	127	※1 104	445
役員賞与引当金	50	90	50	—	90
完成工事補償引当金	31	31	—	※2 31	31
受注工事損失引当金	192	—	192	—	—
役員退職慰労引当金	173	165	44	—	294
投資損失引当金	209	—	—	—	209

(注) 1 実績率による洗替額17百万円及び債権の回収等による87百万円を取り崩している。

2 将来の見積補修額に基づく前期計上額を洗替えにより取り崩している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

種別	金額(百万円)	種別	金額(百万円)
現金	2	定期預金	500
当座預金	1,644	その他預金	75
普通預金	62		
通知預金	3,800	計	6,084

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)リクルート	909
戸田建設(株)	509
イオン(株)	273
(株)鴻池組	259
東急建設(株)	254
その他	3,375
計	5,581

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成20年4月	1,086	平成20年8月	194
〃 5月	1,008	〃 9月以降	121
〃 6月	2,375		
〃 7月	794	計	5,581

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)竹中工務店	2,481
エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発(株)	1,564
(株)大林組	1,426
鹿島建設(株)	1,369
大成建設(株)	1,196
その他	23,987
計	32,025

(b) 滞留状況

平成20年3月期計上額	30,907百万円
平成19年3月期以前計上額	1,118
計	32,025

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
4,803	98,175	97,156	5,821

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,684百万円
労務費	1
外注費	3,244
経費	891
計	5,821

② 負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
スミセツエンジニアリング(株)	773
ミツワ電機(株)	209
共和電機産業(株)	141
(株)山形電機製作所	132
(株)美和商事	122
その他	5,165
計	6,545

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成20年4月	1,704
〃 5月	1,585
〃 6月	1,913
〃 7月	1,341
計	6,545

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
住電電業(株)	1,679
スミセツエンジニアリング(株)	1,164
因幡電機産業(株)	1,123
住電トミタ商事(株)	1,030
スミデンアイネット(株)	868
その他	18,725
計	24,592

(ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限	使途	摘要
(株)三井住友銀行	1,725	平成20年6月	運転資金	無担保
住電電業(株)	1,000	平成20年5月	運転資金	無担保
(株)三菱東京UFJ銀行	940	平成20年4月	運転資金	無担保
住友信託銀行(株)	922	平成20年6月	運転資金	無担保
(株)三重銀行	202	平成20年6月	運転資金	無担保
その他(6社)	705	平成20年6月	運転資金	無担保
合計	5,495	—	—	—

(ニ)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
3,454	74,347	73,885	3,916

(ホ)長期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限	使途	摘要
住友信託銀行(株)	(1,113) 3,123	平成25年3月	運転資金	無担保
(株)三井住友銀行	(1,264) 2,192	平成24年3月	運転資金	無担保
(株)三菱東京UFJ銀行	(283) 1,303	平成25年2月	運転資金	無担保
三井住友海上火災保険 (株)	(46) 167	平成24年3月	運転資金	無担保
(株)八十二銀行	(110) 110	平成21年2月	運転資金	無担保
その他(6社)	(85) 370	平成21年1月～ 平成24年3月	運転資金	無担保
計	7,266	—	—	—
1年以内に返済予定の 長期借入金(減算)	(2,902)	—	—	—
合計	4,364	—	—	—

(注) ()内の金額は、1年以内に返済予定の金額で、貸借対照表には「一年以内返済予定の長期借入金」として表示している。

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株券未満株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,250円
株券登録料	1件につき360円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	「当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う」旨を定款に定めている。 (公告掲載ホームページアドレス http://www.sem.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第82期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 訂正報告書		上記(1)の第82期有価証券報告書の 訂正報告書	平成19年9月7日 関東財務局長に提出
(3) 訂正報告書		上記(1)の第82期有価証券報告書の 訂正報告書	平成19年9月20日 関東財務局長に提出
(4) 半期報告書	(第83期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月14日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第3号に基づくもの	平成20年2月5日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月26日

住友電設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」が適用されることとなるため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

住友電設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月26日

住友電設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電設株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」が適用されることとなるため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

住友電設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電設株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

